

年 表

年 表

(*印＝県内事項)

年	一 般 事 項	年	一 般 事 項
慶応4年 明治元年 (1868)	1. 3 鳥羽・伏見の戦い（戊辰戦争始まる） 4. 25 商法司設置（明2. 3. 15廃止） 5. 8 *越後平野みぞうの大洪水 5. 10 *小千谷会談不調に終わり長岡藩，新政府軍（西軍）と開戦 5. 15 太政官札5種を発行 5. 19 *長岡城落城（7. 25奪回，7. 29再落城，9. 24降伏） 8. 16 *長岡藩家老河井継之助戦傷死 9. 8 「明治」と改元 11. 19 *新潟港開港	明治5年 (1872)	6. 14 *楠本正隆，新潟県令として着任 11. 2 *新潟洋学校開校 11. 15 国立銀行条例制定 11. 23 *三島億二郎ら長岡洋学校開校
明治2年 (1869)	2. 22 通商司設置（明4. 7廃止） 2. 一 *長岡藩，産物会所を設立 5. 1 *小林虎三郎・三島億二郎ら国漢学校を四郎丸，昌福寺に開校 6. 1 東京為替会社開業 6. 17 版籍奉還 6. 25 *牧野忠毅，長岡藩知事に就任 7. 8 大蔵省設置 8. 一 *新潟為替会社設立 12. 一 *新潟港に通商司支署設置	明治6年 (1873)	1. 15 *柏崎洋学校開校 3. 30 金札引換公債証書発行条例布告 6. 2 *三島億二郎ら長岡会社病院（長岡赤十字病院の前身）設立 6. 10 *柏崎県を新潟県に併合 7. 2 *『新潟県治報知』（県報の前身）創刊 7. 20 東京第一国立銀行開業免許（8. 1開業） 7. 28 地租改正条例布告（物納を廃止，金納とする） 12. 24 *新潟第四国立銀行開業免許（明7. 3. 1開業） 一. 一 *石油会社（石坂周造），東山油田試掘
明治3年 (1870)	1. 26 東京～横浜間電信開通 5. 一 *三根山藩（長岡支藩）からの救援米「米百俵」を国漢学校の整備資金にあてる（6. 15坂之上27番地＜現大和デパート＞に移転開校） 10. 23 *長岡藩，柏崎県に併合 12. 29 伊藤博文，金本位制と国立銀行設立を建議	明治7年 (1874)	3. 28 家禄引換公債証書発行条例布告 7. 20 *新潟に「川汽船会社」設立，新潟～長岡間に蒸気船就航 8. 一 貯金規則制定（郵便貯金の始まり） 10. 13 株式取引条例布告
明治4年 (1871)	5. 10 新貨条例布告（最初の金本位制採用，円・銭・厘の十進法採用） 7. 14 *廃藩置県により越後10藩を廃止し新潟・柏崎・佐渡など13県設置 11. 20 *新潟・柏崎・佐渡など13県を新潟・柏崎・相川の3県に統合	明治8年 (1875)	7. 一 *長岡社（育英団体）創設 11. 7 *永山盛輝，新潟県令に就任
明治5年 (1872)	2. 15 田畑永代売買禁止を解禁 3. 一 *県下初の新聞『北溟新聞』創刊	明治9年 (1876)	3. 31 三井銀行設立（7. 1開業） 4. 18 *相川県を新潟県に併合 4. 一 *長岡に長生橋架橋（本流・支流の2橋） 5. 28 *長岡女紅場設立（明22解散） 8. 1 国立銀行条例改正（兌換準備の緩和），米商会所条例・米商会所成規制定 8. 5 金禄公債証書発行条例公布 10. 一 *アメリカ人地質調査技師ライマン，東山油田地帯探査

年	当 行 事 項	一 般 事 項
明治10年 (1877)	<p>8. 一 三島億二郎ら16名，国立銀行創立の発起人会開催，資本金10万円の国立銀行創立願書を大蔵省に提出</p> <p>10. 1 集会を開き創立証書，定款などの案件を議し，申合規則を作成</p> <p>10. 6 国立銀行創立願書御引替願を提出</p>	<p>2. 15 西南戦争勃発（9. 24終結）</p> <p>3. 8 *新潟米商会所設立（4. 5開業）</p> <p>4. 7 *『新潟新聞』創刊</p> <p>7. 2 洪沢栄一ら扱善会（東京銀行集会所の前身）設立</p> <p>9. 11 利息制限法公布</p>
明治11年 (1878)	<p>4. 2 銀行創立の許可を得，「第六十九国立銀行」の名称を指示される</p> <p>10. 1 第六十九国立銀行株主初集会開催，役員を次のとおり選任</p> <p style="padding-left: 40px;">頭 取 関 矢 孫 左 衛 門</p> <p style="padding-left: 40px;">取 締 役 兼 山 田 権 左 衛 門</p> <p style="padding-left: 40px;">支 配 人</p> <p style="padding-left: 40px;">取 締 役 三 島 億 二 郎</p> <p style="padding-left: 40px;">同 遠 藤 亀 太 郎</p> <p style="padding-left: 40px;">同 青 柳 逸 之 助</p> <p style="padding-left: 40px;">副 支 配 人 岸 宇 吉</p> <p>11. 2 第六十九国立銀行開業免状下付</p> <p>12. 20 第六十九国立銀行創業</p>	<p>5. 4 株式取引所条例布告（株式取引条例廃止）</p> <p>6. 1 東京株式取引所開業（8. 15大阪北浜株式取引所開業）</p> <p>9. 5 *新潟～東京間電信開通</p> <p>10. 7 *村上第七十一国立銀行開業免許（11. 15開業）</p> <p>10. 一 *長岡～出雲崎間電信開通</p> <p>12. 10 *新発田第十六国立銀行開業免許（明12. 2. 5開業）</p> <p>一. 一 *長岡呉服町に正米十石建米社開設</p>
明治12年 (1879)	<p>5. 5 第六十九国立銀行頭取関矢孫左衛門退任し，山田権左衛門が第2代頭取に就任</p> <p>10. 20 第六十九国立銀行本店，長岡表三ノ町2番地に新築・移転（明22，地番変更で同町1番戸となる）</p> <p>10. 一 第六十九国立銀行，資本金を5万円増額して15万円となる</p> <p>11. 1 第六十九国立銀行，古志・三島・魚沼各郡における国税と税外収入の取扱開始</p> <p>12. 一 第六十九国立銀行内に長岡商会設立（明13. 3. 11開業，長岡地方の殖産興業を目的とす）</p> <p>一. 一 第六十九国立銀行，第一国立銀行とコレレス契約を締結</p>	<p>1. 一 *長岡に古志郡役所設置</p> <p>2. 26 *高田第百三十九国立銀行開業免許（7. 3開業）</p> <p>4. 9 *蒲原郡を4郡に，魚沼・頸城郡を各3郡に分け，新潟に区制を施行</p> <p>6. 一 *北越商会設立</p> <p>11. 11 京都第百五十三国立銀行開業免許，以後国立銀行の設立を禁止</p> <p>12. 1 大阪交換所設立（わが国手形交換所の嚆矢）</p> <p>12. 20 *第1回県議会開会</p> <p>一. 一 *共愛社（商工業研究団体）設立（明15長岡商業諮詢会と改称）</p>
明治13年 (1880)	<p>4. 1 第六十九国立銀行，魚沼・刈羽・古志・三島各郡における新潟県地方税取扱為替方を命ぜられる</p> <p>7. 12 第六十九国立銀行株主総会で，資本金を13万円増額して28万円とすることを決議（10. 23増資完了を大蔵省に報告）</p> <p>10. 26 第六十九国立銀行栃尾出張所開設</p>	<p>1. 1 安田銀行開業（現富士銀行）</p> <p>4. 1 東京貯蔵銀行設立（6. 12開業，貯蓄専門銀行の嚆矢）</p> <p>5. 21 *三条町大火，2,500戸焼失</p> <p>8. 7 *新潟大火，6,175戸焼失</p> <p>9. 3 扱善会解散し，新たに東京銀行集会所設立</p> <p>11. 5 *巻社（巻銀行の前身）設立</p> <p>11. 20 *新潟に川汽船会社「安全社」設立，長岡～新潟間就航</p>
明治14年 (1881)	<p>2. 6 広融社（見附銀行の前身）開業</p> <p>3. 12 第六十九国立銀行支配人岸宇吉，常勤取締</p>	<p>2. 一 *北越興商会（新潟商工会議所の前身）設立</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
明治14年 (1881)	<p>役に就任</p> <p>7. 5 金融会社（地藏堂銀行の前身）開業（10. 6 設立認可）</p> <p>7. 25 進益社（水沢銀行の前身）設立（7. 30開業）</p>	<p>2. 28 ＊開益社設立</p> <p>3. 16 ＊大橋佐平ら『北越新聞』創刊</p> <p>3. 28 ＊昌栄社（堀之内銀行の前身）設立</p> <p>4. 14 ＊金融会社（小千谷銀行の前身）設立。栄盛会社設立</p> <p>4. 29 ＊量制社設立</p> <p>5. 23 ＊三条会社（三条銀行の前身）設立</p> <p>6. 9 ＊大橋佐平ら『越佐毎日新聞』創刊</p> <p>10. 21 松方正義，大蔵卿に就任，強力なデフレ政策を採用</p> <p>10. 一 ＊県内の地租改正事業完了</p>
明治15年 (1882)	<p>1. 15 第六十九国立銀行株主総会で，資本金を7万円増額して35万円とすることを決議（6. 22増資完了を大蔵省に報告）</p> <p>3. 1 第六十九国立銀行，大蔵省為替方のうち南蒲原郡を新潟第四国立銀行から受け継ぎ，刈羽郡を高田第百三十九国立銀行に譲り渡す</p> <p>5. 1 第六十九国立銀行六日町出張所移転</p> <p>12. 31 第六十九国立銀行栃尾出張所廃止</p>	<p>3. 14 ＊広瀬会社（広瀬銀行の前身）設立</p> <p>3. 15 ＊新津会社設立</p> <p>3. 31 ＊厚信社（柏崎銀行の前身）設立</p> <p>5. 5 ＊白根会社（白根銀行の前身）設立</p> <p>5. 6 私立銀行および銀行類似会社創立出願方法制定</p> <p>6. 27 日本銀行条例公布（10. 10開業）</p> <p>10. 11 日本銀行，公定歩合の形式を定め，当所割引歩合日歩を2銭8厘とする</p> <p>12. 11 為替手形・約束手形条例制定</p>
明治16年 (1883)	<p>2. 1 第六十九国立銀行栃尾出張所の業務を継承し栃尾誠信社（栃尾銀行の前身）開業（5. 1 設立認可）</p> <p>4. 5 小出金融社（小出銀行の前身）開業（8. 24 設立認可）</p> <p>10. 29 第六十九国立銀行，日本銀行と「コレレスボンデンス」契約および長岡国庫金取扱所納金事務代理契約を締結（取扱区域は古志・三島・南蒲原・南魚沼・北魚沼・中魚沼の6郡）</p> <p>12. 11 第六十九国立銀行，六日町治安裁判所現金取扱方を委嘱される</p>	<p>1. 23 ＊西頸城金融会社（越後銀行の前身）設立</p> <p>2. 一 ＊小千谷に川汽船会社「竊進社」設立，新潟～小千谷間就航</p> <p>5. 5 国立銀行条例改正（営業期間を免許後20カ年に制限し，国立銀行紙幣の発行特権を停止。営業満期のあとは私立銀行としてのみ継続を許す）</p> <p>6. 1 ＊隆益社設立</p> <p>7. 1 日本銀行，国庫金事務取扱を開始</p>
明治17年 (1884)	<p>1. 9 第六十九国立銀行頭取山田権左衛門，病気のため退任し，三島億二郎が第3代頭取に就任</p>	<p>3. 1 ＊第一国立銀行新潟支店開設</p> <p>3. 15 地租条例公布（地租改正条例廃止）</p> <p>5. 26 兌換銀行券条例公布（7. 1施行）</p> <p>8. 11 ＊愛信社（柿崎銀行の前身）設立</p>
明治18年 (1885)		<p>5. 9 日本銀行，最初の兌換銀行券（十円券）発行</p> <p>5. 一 ＊越佐汽船会社設立，新潟～佐渡間定期航路開始</p> <p>9. 7 ＊国道清水線開通式</p> <p>10. 6 ＊村松会社（村松銀行の前身）設立</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
明治19年 (1886)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 一 小出金融社移転 3. 13 第六十九国立銀行，大蔵大臣より新潟始審裁判所長岡支庁・六日町治安裁判所の経費支払いの事務取扱を委嘱される 8. 23 第六十九国立銀行，日本銀行より記名諸公債元利賦金支払事務代理取扱方を委嘱される 11. 1 第六十九国立銀行，新潟為替方小千谷・十日町・与板各警察署の出納取扱方を委嘱される 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 4 政府紙幣の銀貨兌換開始（兌換紙幣五円券発行） 1. 一 *三島億二郎・関矢孫左衛門ら北海道開拓を目的に北越殖民社設立 5. 10 *福島県東蒲原郡を新潟県に編入，現在の行政区画定まる 8. 15 *官線直江津線（現信越線），直江津～関山間開通（県下初の鉄道開通） 10. 16 整理公債条例公布
明治20年 (1887)	<ul style="list-style-type: none"> 一. 一 第六十九国立銀行，コルレス契約先11カ所に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 5. 14 取引所条例公布（9.1施行） 5. 18 私設鉄道条例公布 12. 1 東京手形交換所設立
明治21年 (1888)		<ul style="list-style-type: none"> 4. 25 市制・町村制公布（明22. 4. 1施行） 5. 10 *内藤久寛・山口権三郎ら日本石油会社設立 11. 一 *小坂松五郎，東山油田浦瀬に開掘
明治22年 (1889)		<ul style="list-style-type: none"> 2. 11 大日本帝国憲法発布 3. 31 *佐渡鉦山，皇室財産に編入 4. 1 *新潟市制施行 7. 1 東海道線，東京～神戸間全通
明治23年 (1890)	<ul style="list-style-type: none"> 7. 4 第六十九国立銀行，長岡本町窮民に金200円拠出し県知事より木杯を贈られる 12. 31 広融社解散 一. 一 第六十九国立銀行，長岡本町ほか3カ町窮民に米100俵，金200円を拠出 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 18 前年来米価騰貴，富山県下で米騒動発生し各地に波及 1. 一 わが国最初の資本主義的恐慌発生 4. 26 商法公布（明26. 7. 1一部施行） 5. 17 府県制・郡制公布（地方自治制の確立） 5. 一 *長岡石油会社設立 6. 一 *水原・柏崎・出雲崎・相川などに米騒動発生 8. 25 銀行条例・貯蓄銀行条例公布（明26. 7. 1施行）
明治24年 (1891)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 7 第六十九国立銀行頭取三島億二郎退任し，取締役に就任，岸宇吉が第4代頭取に就任 2. 2 第六十九国立銀行，長岡本町ほか3カ町の窮民に玄米48石を拠出，県知事より木杯を贈られる 3. 18 見附銀行設立認可（4. 1開業） 一. 一 三島億二郎，病気のため第六十九国立銀行取締役を退任 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 一 *高津谷石油会社設立。東山油田地帯に群小石油会社乱立しオイルラッシュを迎える 3. 2 公定歩合2厘引き上げ（日歩2銭，明18. 8以来最高） 4. 一 *日本石油会社，尼瀬油田でわが国初の機械掘りに成功 9. 一 *魚野川大洪水
明治25年 (1892)	<ul style="list-style-type: none"> 3. 25 第六十九国立銀行第3代頭取三島億二郎死去 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2 *北蒲原郡紫雲寺村で小作争議発生 4. 17 大日本蚕糸会設立

年	当 行 事 項	一 般 事 項
明治25年 (1892)	一. 一 第六十九国立銀行, コルレス契約先18カ所に増加	6. 21 鉄道敷設法公布 一. 一 *山田又七ら長岡に石油会社設立 (明26. 3宝田石油と改称)
明治26年 (1893)	11. 21 栃尾誠信社, 改組して栃尾銀行と商号変更 11. 27 進益社(水沢銀行の前身), 株式会社進益社に改組 12. 18 金融会社, 改組して地蔵堂銀行と商号変更 12. 19 小出金融社, 改組して小出銀行と商号変更 (明27. 3. 13登記) 12. 30 第六十九国立銀行, 商法施行により登記を行う	3. 4 取引所法公布(10. 1施行, 米商会所 条例・株式取引所条例・取引所条例 廃止) 4. 1 *横川〜軽井沢間鉄道開通により, 上野〜直江津間全通 5. 31 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭3 厘, 明治末期までの最低) 7. 1 銀行条例・貯蓄銀行条例施行 10. 1 *新潟米商会所を新潟米穀取引所に 改組 10. 一 *新潟三品取引所設立 12. 5 *秋成合資会社(秋成銀行の前身) 設立
明治27年 (1894)		1. 27 *小出荷為替合資会社設立 4. 2 *三条米穀取引所設立 6. 27 *長岡米穀取引所設立(8. 1 定期取 引開始) 7. 一 *蔵王石油設立 8. 1 日清戦争勃発
明治28年 (1895)	1. 25 雷土銀行設立認可(3. 18開業) 3. 31 第六十九国立銀行, 28年度から新潟県金庫 を命じられ, 下記の現金出納事務を取り扱 う 南蒲原・三島・古志・北魚沼・中魚沼・南 魚沼6郡, 三条・与板・長岡・小千谷・十 日町・六日町の6警察署および新潟県農事 試験場 12. 9 三島農商銀行設立認可(12. 28開業)	4. 17 日清講和条約調印 6. 2 *新発田町大火, 2, 410戸焼失 6. 14 *直江津積塵銀行設立(直江津銀行 の前身, 県内初の貯蓄銀行) 6. 16 *日本石油の付属事業として新潟鉄 工所創立 9. 12 *新潟貯蓄銀行設立
明治29年 (1896)	3. 11 銀行設立について山口権三郎・久須美秀三 郎ら長岡町敦賀屋で会合 3. 25 大塚益郎・久須美秀三郎ら長岡町能登屋で 新銀行創立のため委員を選定 4. 13 長岡銀行設立発起認可申請書・目論見書・ 仮定款を大蔵大臣に提出 6. 5 第六十九国立銀行, 営業満期後も私立銀行 として営業継続することを大蔵省に答申 7. 4 長岡銀行設立発起認可 8. 19 長岡銀行創業総会開催 8. 20 長岡銀行第1回取締役会で, 役員を次のと おり決定 取締役頭取 山 口 権三郎	2. 15 *山口権三郎・前島密ら北越鉄道設 立 3. 9 営業満期国立銀行処分法公布 3. 23 国立銀行営業満期前特別処分法公布 4. 1 *雑太・加茂・羽茂郡廃止, 佐渡郡 設置 4. 20 銀行合併法・日本勧業銀行法・農工 銀行法公布 5. 18 *今町銀行設立 7. 21 *信濃川破堤により県下大洪水(明 治年間最大の被害) 7. 一 *新潟株式取引所・新潟商品取引所 設立

年	当 行 事 項	一 般 事 項
明治29年 (1896)	<p>専務取締役 大塚 益 郎 同 取締役兼 星野 伊三郎 支店配 人役 渋谷 善 作 取 締 役 久須美 秀三郎 同 広川 莊 二 同 川上 淳一郎 監 査 役 三輪 潤太郎 同 星名 佐藤治 同 渋谷 初次郎 同 太刀川 了 居 同 覚 張 治 平</p> <p>8.29 長岡銀行、設立願書提出 8.31 寺泊銀行設立認可(10.1開業) 10.7 長岡銀行設立認可(資本金50万円) 10.一 第六十九国立銀行、古志郡水害に対し200円寄付 11.10 長岡銀行創業</p>	<p>8.18 *与板銀行設立 10.1 *長岡電燈設立(明33.10営業開始) 10.3 *新潟電燈設立(明31.3営業開始) 10.9 *直江津貯蓄銀行(直江津商業銀行の前身)設立 10.30 *三条貯金銀行(三条工商銀行の前身)設立 11.26 *北越商業銀行設立 12.19 *第四国立銀行、株式会社に改組し新潟銀行となる</p>
明治30年 (1897)	<p>7.15 第六十九国立銀行臨時株主総会で、国立銀行営業満期前特別処分法に基づき明治31年1月1日より株式会社六十九銀行として営業継続することを決議 8.13 株式会社六十九銀行の資本金を75万円増額して105万円とすることを決議 9.15 第六十九国立銀行、営業継続認可申請書を大蔵大臣に提出(9.27認可) 10.30 渡里町大火で第六十九国立銀行、長岡銀行類焼 10.31 第六十九国立銀行、隣家の加藤修蔵宅を借り受けて仮営業所開設 長岡銀行、裏一ノ町星野専務宅の一部を借り受けて仮営業所開設 11.17 長岡銀行、旧位置に新築・移転 12.2 第六十九国立銀行、旧位置に新築・移転 一.一 第六十九国立銀行、コレス契約先71カ所に増加</p>	<p>3.5 *新潟商業銀行(新潟銀行の前身)設立 3.26 *五泉銀行設立 3.29 貨幣法公布(10.1施行、金本位制採用) 4.3 *柏崎町大火、1,243戸焼失 4.9 *糸魚川銀行設立 5.一 *長岡二品(株式・石油)取引所設立(6.1開業) 6.7 日本勧業銀行設立(8.2開業) 6.16 *燕銀行設立 6.18 *中条共立銀行設立 7.23 *佐渡銀行設立 8.10 *相川銀行設立 9.22 *沼垂銀行設立 9.一 *柏崎米穀取引所設立 11.26 *上越銀行設立</p>
明治31年 (1898)	<p>1.1 第六十九国立銀行、株式会社六十九銀行と改称し国立銀行開業免状を大蔵省に還付 役員は次のとおり就任 頭 取 岸 宇 吉 取 締 役 渡 辺 良 八 同 山 口 万 吉 同 渡 辺 六 松 同 山 田 知太郎 同 長 部 松三郎 同 柳 町 勘 平 監 査 役 大橋 小左衛門</p>	<p>1.1 *第百三十九国立銀行、株式会社に改組し百三十九銀行となる 1.一 *北越貯蓄銀行設立(明35解散) 2.1 *第百十六国立銀行、株式会社に改組し新発田銀行となる 4.一 *長岡興業(株)設立(明37宝田石油に合併) 4.19 日本銀行、財界救済措置として公債の買い入れを行う 6.4 *直江津町大火、1,618戸焼失 6.7 *柏崎貯金銀行(柏崎農商銀行の前</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
明治31年 (1898)	<p>監査役 山崎 又七 同 関矢 孫左衛門</p> <p>2. 1 六日町銀行設立認可(4.1開業)</p> <p>3.15 長岡銀行,貯蓄銀行業務兼営開始</p> <p>3.17 六十九銀行,貯蓄銀行業務兼営開始</p> <p>5. 7 越見銀行設立認可(7.1開業)</p> <p>9.13 六十九銀行,勸業銀行債券取扱について同行と契約締結</p> <p>9.27 関原銀行設立認可(明32.1.23開業)</p>	<p>身)設立</p> <p>9. 一 ※地藏堂米穀取引所設立(明32.1.19開業)</p> <p>10. 1 *第七十一国立銀行,株式会社に改組し村上銀行となる</p> <p>12. 3 *吉田貯蓄銀行(西吉田銀行の前身)設立</p> <p>12.27 *北越鉄道,春日新田(直江津の仮停車場)～沼垂間開通</p>
明治32年 (1899)	<p>2.22 長岡銀行,日本銀行とコレス契約締結</p> <p>7.12 長岡銀行臨時株主総会で,頭取山口権三郎の新潟県農工銀行取締役兼務,取締役久須美秀三郎の与板銀行取締役兼務,取締役川上淳一郎の栃尾銀行取締役兼務をそれぞれ承認</p> <p>9.13 株式会社進益社臨時株主総会で,株式会社水沢銀行と商号変更することを決議(9.26登記)</p> <p>一. 一 三島農商銀行移転</p>	<p>6.13 *新潟県農工銀行設立</p> <p>8. 一 *日本石油,本社を柏崎に移転</p> <p>9. 5 *北越鉄道,直江津～沼垂間全通</p> <p>9.24 *塩沢銀行設立</p> <p>12. 9 国立銀行紙幣通用期間満了</p> <p>12.31 政府紙幣通用期間満了</p>
明治33年 (1900)	<p>1.22 十日町銀行設立認可(2.11開業)</p> <p>2.24 合資会社今井銀行設立</p> <p>3.18 長岡銀行臨時株主総会で,資本金を50万円増額して100万円とすることを決議(6.11登記)</p> <p>6.11 十日町大火で十日町銀行類焼,14日まで休業</p> <p>8.20 長岡銀行神田出張所開設</p>	<p>1.16 銀行条例改正(合併を大蔵大臣の認可事項とする)</p> <p>3. 7 産業組合法公布(9.1施行)</p> <p>3.23 日本興業銀行法公布(明35.4.11開業)</p> <p>4. 9 *青木銀行設立</p> <p>5.20 *石地銀行設立</p> <p>6. 6 *北越倉庫銀行設立</p> <p>9. 1 *第一銀行長岡出張所開設</p> <p>9. 9 *中越貯金銀行設立</p> <p>9. 一 *長岡米穀取引所・長岡二品取引所合併し長岡三品(米穀・株式・石油)取引所設立</p>
明治34年 (1901)	<p>3.15 長岡銀行片貝出張所開設</p> <p>3.23 長岡銀行,新潟県本金庫との間に古志郡支金庫事務の委託契約締結</p> <p>9.12 小出銀行本店,新築・移転</p> <p>10. 1 長岡銀行,課制を採用(庶務・貸付・為替・預金・公金・貯金・出納・精算の8課を設置)</p>	<p>1. 6 横浜蚕糸銀行の破綻を契機に関東地方の銀行に取り付け発生</p> <p>4. 一 大阪地方に銀行取り付け発生,以後,奈良,三重,香川,長崎,熊本,京都など各地に波及,商工界に倒産続出</p> <p>6. 6 大阪銀行集会所組合銀行,初めて預金利率を協定</p> <p>8. 1 *新潟市内電話開通</p> <p>8.31 大蔵省,銀行設立の制限を決定</p> <p>11. 1 *長岡町制施行(6カ町村合併)</p> <p>12. 一 全国銀行数1,867行に達しピークとなる</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
明治35年 (1902)	4.10 長岡銀行本店, 新築工事着工 10.12 長岡銀行初代頭取山口権三郎死去	1.30 日英同盟条約調印 3.24 *東山油田の活況により新潟鉄工所 長岡分工場設立 7.3 第一銀行など東京の6銀行, 初めて 預金利率を協定 一.一 *この年, 東山油田の産油量32万 7,900石に達し, 37~38年ころまで 長岡に石油景気が訪れる
明治36年 (1903)	1.15 六十九銀行臨時株主総会で, 資本金を倍増 して210万円とすることを決議(5.13登記) 1.18 長岡銀行第2代頭取に山口達太郎就任 4.21 長岡銀行小千谷出張所開設 5.1 六日町銀行大崎代理店開設(9.1支店に昇 格) 5.6 長岡銀行本店, 新築・移転	3.20 交換所組合銀行連合会設立(昭15.4 全国手形交換所連合会に改組) 4.23 最初の全国銀行者大会, 大阪で開催
明治37年 (1904)	5.4 六十九銀行, 新潟県農工銀行と三島支金 庫・新潟県整理公債事務および同行代理店 事務取扱の契約締結 5.24 長岡銀行, 調査課を設置 7.4 見附銀行, 新築・移転 9.12 六十九銀行, 日本勧業銀行と貯蓄債券取扱 代理契約締結	2.10 日露戦争勃発 2.13 第1回国庫債券発行規程公布, 国債 1億円を3月1日より募集開始 3.25 *神谷信用組合設立 4.1 煙草専売法公布(7.1施行) 5.8 *北越鉄道の沼垂~新潟間延長開通 により上野~新潟間全通 一.一 *長岡三品取引所, 長岡米穀株式取 式所と改称
明治38年 (1905)	4.1 長岡銀行栃尾出張所開設 6.1 六十九銀行, 第一銀行新潟支店および長岡 出張所の営業を譲り受けて新潟支店開設 6.16 六十九銀行, 日本興業銀行と代理店事務取 扱の契約締結 7.16 長岡銀行, 資本金を100万円増額して200万 円とすることを決議(11.11登記)	3.7 *長岡商業会議所(長岡商工会議所 の前身)設立 6.21 *北越水力電気設立(北越メタルの 前身) 9.5 日露講和条約調印
明治39年 (1906)	4.9 長岡銀行, 監理課を設置	3.31 鉄道国有法公布(10.1施行) 4.1 *長岡市制施行(人口3万3,704人) 4.23 東京信託開業(株式組織による信託 会社の嚆矢)
明治40年 (1907)	4.1 長岡銀行高田出張所開設 7.16 三島農商銀行, 新築・移転 10.1 長岡銀行, 初めて女子行員を採用	1.21 東京株式相場暴落(日露戦争後の反 動恐慌発生) 2.21 東京・名古屋その他各地に銀行取り 付けひん発 4.19 *越佐汽船, 新潟~ウラジオストク 間定期航路開始 4.27 *北越製紙設立 7.15 *加茂実業銀行設立

年	当 行 事 項	一 般 事 項
明治40年 (1907)		8. 1 *北越鉄道, 国有に移管し信越線と改称 10. 一 米国の恐慌により生糸の輸出不振 一. 一 *村上信用組合(現村上信用金庫)設立
明治41年 (1908)	3. 8 新潟大火により六十九銀行新潟支店類焼 8. 25 長岡銀行高田出張所, 支店に昇格 9. 6 第六十九国立銀行第2代頭取山田権左衛門死去 10. 22 長岡銀行, 文書課を設置 11. 12 六十九銀行貯蓄部地藏堂代理店開設 11. 16 六十九銀行, 北海道拓殖銀行と代理事務取扱契約締結 11. 24 六十九銀行新潟支店, 店舗新築	3. 8 *新潟大火, 1,198戸焼失 8. 一 政府, 金融の緩和・証券市場の回復を図るため緊縮財政政策樹立 9. 8 *新潟大火, 2,122戸焼失 11. 1 *高田に第13師団設置
明治42年 (1909)	4. 1 六十九銀行, 古志郡金庫事務取扱を契約 6. 20 長岡銀行神田出張所, 新築・移転 7. 18 六日町銀行大崎支店移転 9. 12 東京栄銀行設立認可(9.20開業) 10. 1 長岡銀行柏崎支店開設	3. 18 藤本ビル・ブローカー銀行, 支払停止(3.19破綻) 7. 5 *大河津分水工事起工式(於寺泊町)
明治43年 (1910)	3. 1 長岡銀行神田・片貝・小千谷・栃尾各出張所, 支店に昇格 10. 9 六十九銀行第4代頭取岸宇吉死去 10. 20 六十九銀行第5代頭取に松井吉太郎就任	3. 一 *宝田石油付設長岡鉄工所設立(現オーエム製作所長岡工場) 6. 17 *日本石油, 新潟鉄工所を分離, 新たに(株)新潟鉄工所として設立 8. 22 韓国併合に関する日韓条約調印 9. 一 *小千谷〜来迎寺間に県内初の乗合自動車営業開始 *官立新潟医学専門学校開学(大正11.4新潟医科大学となる)
明治44年 (1911)	8. 4 十日町銀行千手出張所開設 11. 1 長岡銀行五泉支店開設	3. 10 *越後鉄道設立 9. 1 *高田市制施行(人口2万6,401人) 9. 14 *魚沼鉄道, 来迎寺〜小千谷間開通 10. 23 大蔵省, 銀行設立条件の制限および小銀行合併整理の奨励を通達
明治45年 大正元年 (1912)	11. 1 六十九銀行貯蓄部五泉代理店開設	2. 28 大蔵省, 銀行合併手続きの簡易化を通達 7. 30 明治天皇崩御「大正」と改元 12. 25 *中貫鉄道設立(大4.7.26長岡鉄道と商号変更)
大正2年 (1913)	3. 1 六十九銀行貯蓄部関原代理店開設 4. 21 六十九銀行関東町支店開設 5. 1 六十九銀行貯蓄部白根代理店開設 6. 16 長岡銀行糸魚川支店開設	2. 3 *佐渡商船設立 4. 1 *北陸線全通 4. 20 *越後鉄道, 柏崎〜白山間全通 9. 29 *不動貯金銀行長岡支店開設

年	当 行 事 項	一 般 事 項
大正 2 年 (1913)	6. 22 長岡信託設立 7. 16 長岡銀行小千谷支店, 店舗新築 10. 4 長岡銀行五泉支店, 五泉町大火で類焼 11. 26 長岡銀行, 柏崎銀行と合併契約書に調印 12. 22 長岡銀行五泉支店, 店舗新築	12. 26 *長尾鉄道設立 (大3. 5. 1栃尾 鉄道 と商号変更)
大正 3 年 (1914)	1. 15 六十九銀行臨時株主総会で, 資本金を 210 万円増額して420万円とすることを決議(6. 18登記)。長岡銀行, 柏崎銀行合併を断念 6. 1 長岡銀行千手派出所開設 8. 15 長岡市内の大洪水で六十九銀行本店・関東 町支店および長岡銀行本店・神田支店臨時 休業 9. 13 今井銀行, 新築・移転 10. 1 六十九銀行, 本店本館新築工事着工 10. 14 六十九銀行本町支店開設 11. 2 長岡銀行新発田支店開設 12. 1 六十九銀行長野支店開設 12. 23 六十九銀行貯蓄部五泉代理店閉鎖	4. 1 *新潟市, 沼垂町を合併 7. 1 *日本銀行新潟支店開設 7. 28 第1次世界大戦勃発 8. 7 *石田銀行解散 8. 20 名古屋地方に銀行取り付け発生, 年 末までに東京・大阪・京都に波及 8. 一 欧州戦乱のため輸出貿易が打撃を受 け, 輸出商品・株式暴落 9. 16 政府, 財界救済措置を発表 10. 3 *不動貯金銀行新潟支店開設 10. 25 *共栄貯金銀行長岡支店開設
大正 4 年 (1915)	3. 28 十日町銀行千手出張所移転 一. 一 東京栄銀行早稲田出張所開設	2. 一 *小出荷為替合資会社, 黒部銀行と 改称し富山県へ移転 3. 20 蚕糸業救済策として帝国蚕糸設立 6. 5 *栃尾鉄道, 長岡～栃尾間全通 6. 14 *直江津銀行解散 6. 21 無尽業法公布 (11. 1施行) 9. 22 期米恐慌の大暴落 11. 30 東京株式市場の株式暴騰 (大戦景気 の始まり)
大正 5 年 (1916)	7. 10 株式会社今井銀行設立 (大6. 1. 2合資会社 今井銀行の債権・債務を継承して新発足) 10. 15 六十九銀行本店本館竣工 (10. 16移転) 一. 一 東京栄銀行, 本店を京橋に新築・移転, 旧 本店を三十間堀支店とし, 同時に倉庫部を 設置 一. 一 東京栄銀行, 亀戸支店開設, 早稲田出張所 を支店に昇格	1. 5 *長岡鉄道, 長岡～寺泊間全通 3. 7 銀行条例改正 (7. 1施行, 大蔵大臣 の監督権強化) 5. 5 *五泉銀行解散 12. 13 ドイツ講和提議の報により株式市場 大混乱, 立ち会い停止
大正 6 年 (1917)	1. 15 長岡銀行株主総会で, 資本金を200万円増額 して400万円とすることを決議 (6. 11登記) 2. 2 神谷銀行開業 3. 1 長岡銀行千手派出所, 支店に昇格 4. 4 六十九銀行東京支店開設 6. 21 第六十九国立銀行初代頭取関矢孫左衛門死 去 9. 20 六十九銀行本店付属屋竣工 9. 21 長岡銀行, 日本銀行新潟支店と5万円の当	2. 11 *新潟銀行, 第四銀行と商号変更 3. 3 *国民無尽商会 (個人経営) 設立 7. 21 産業組合法改正 (11. 1施行, 市街地 信用組合制度創設) 9. 1 暴利取締令公布施行 9. 12 金輸出禁止 10. 15 株式大暴落

年	当行事項	一般事項
大正6年 (1917)	座借越契約締結 10. 7 六十九銀行本店新築竣工式	
大正7年 (1918)	2. 26 長岡貯蓄銀行(のちの長岡商業銀行)設立認可(3.15開業) 4. 1 六十九銀行, 日本銀行との間に鉄道預金取扱代理約定締結 4. 5 長岡銀行東京支店開設 4. 25 長岡銀行東京支店, 日本銀行と3万円の当座借越契約締結 5. 19 十日町銀行大割野出張所開設 8. 一 寺泊銀行地藏堂支店開設 11. 1 六日町銀行小出支店開設 11. 24 地藏堂銀行下町支店開設 12. 15 長岡銀行片貝支店, 店舗新築 一. 一 寺泊銀行本店移転	6. 8 *長岡市立五尊文庫開館 5. 21 大蔵省, 新設銀行の許可限度資本金額引き上げを通達 7. 一 米価大暴騰, 各地取引所立ち会い停止 8. 2 政府, シベリア出兵を宣言 8. 3 米価暴騰のため富山県に米騒動発生, 全国各地に波及 8. 17 *長岡・新潟・出雲崎に米騒動発生 11. 11 第1次世界大戦終結, 反動で諸原料・商品大暴落 12. 6 6大都市銀行間で預金利率協定締結(制裁付き利率協定の嚆矢)
大正8年 (1919)	4. 15 長岡銀行新潟支店開設 5. 31 六十九銀行貯蓄部地藏堂代理店閉鎖 8. 4 雷土銀行浦佐支店開設 10. 14 長岡銀行水原派出所開設 10. 20 小出銀行堀之内支店開設 11. 18 長岡銀行栃尾支店, 店舗新築 11. 30 六十九銀行貯蓄部塩沢代理店閉鎖 12. 1 長岡貯蓄銀行与板支店開設 長岡銀行高田支店, 新築・移転 12. 10 地藏堂銀行島崎支店開設 12. 15 長岡銀行千手支店, 新築・移転	3. 一 *五泉吉田銀行設立 4. 一 大戦終結による一時的不況終わり戦後景気到来(大9.3まで) 6. 28 ベルサイユ講和条約調印 8. 一 *新潟手形交換所開設 9. 一 株式市場・商品市場の投機ブーム激化 11. 19 公定歩合2厘引き上げ(日歩2銭2厘, 大14.4まで同率)
大正9年 (1920)	1. 1 地藏堂銀行, 本店および下町支店を移転し, 下町支店を上町支店と改称 1. 18 六十九銀行株主総会で, 資本金を580万円増額して1,000万円とすることを決議(2.3登記) 長岡銀行株主総会で, 資本金を600万円増額して1,000万円とすることを決議(5.15登記) 3. 10 三島農商銀行, 脇野町銀行と商号変更 4. 16 長岡銀行見附代理店開設(越見銀行を代理店とする) 8. 9 長岡銀行第2代頭取山口達太郎死去 8. 16 長岡貯蓄銀行宮内支店開設 8. 25 十日町銀行大割野出張所, 支店に昇格し新築・移転 10. 5 長岡銀行第3代頭取に山口誠太郎就任 11. 3 寺泊銀行燕支店開設	1. 10 国際連盟発足 2. 10 *沼垂銀行, 第四銀行に合併 3. 15 株式暴落, 商品市況悪化, 反動恐慌始まる 4. 7 株式再暴落, 増田ビル・ブローカー銀行破綻 4. 14 株式再暴落, 繊維・織物市場中心に恐慌相場現出 5. 24 横浜の七十四銀行休業, 銀行取り付け各地に波及 5. 一 茂木合名会社その他貿易商・綿糸商・生糸商などの破綻続出 8. 1 *大森無尽商行設立 8. 2 銀行条例一部改正(銀行合併手続きを簡素化) 9. 25 帝国蚕糸(第2次)設立(大11.12解散) 10. 1 *第1回国勢調査実施(県人口177万6,474名)

年	当行事項	一般事項
大正9年 (1920)		11.16 *鍵三銀行，第四銀行に合併 12.一 東京地方の諸銀行に取り付け・休業起こる
大正10年 (1921)	4.1 六十九銀行，大正7年米価騰貴の際，救済資金として1,000円寄付し，賞勲局より銀杯1個贈られる 5.22 栃尾銀行，店舗新築 8.15 長岡銀行水原派出所，新築・移転 10.10 長岡銀行，東京栄銀行と合併仮契約書調印 11.10 長岡貯蓄銀行，長岡商業銀行と商号変更 長岡貯蓄銀行設立認可(12.1開業) 11.30 六十九銀行貯蓄部関原・白根両代理店閉鎖 12.1 六十九銀行，長岡貯蓄銀行と代理店契約締結 12.11 長岡銀行五泉支店，新築・移転 12.12 地藏堂銀行寺泊支店開設	4.14 貯蓄銀行法公布(大11.1.1施行，貯蓄銀行条例廃止) 4.22 日本勸業銀行と農工銀行の合併に関する法律公布(5.12施行) 7.23 *新潟興業貯蓄銀行設立 10.1 *宝田石油と日本石油合併，日本石油として新発足 10.14 *新潟合同貯蓄銀行設立 10.31 *新発田・小須戸貯蓄両銀行，第四銀行に合併 11.13 高橋是清内閣成立(緊縮財政方針採用) 12.1 *電気化学工業青海工場設立
大正11年 (1922)	1.1 長岡銀行，東京栄銀行を合併し，京橋・三十間堀・早稲田・亀戸各支店開設，資本金を1,100万円に増加(1.19登記) 長岡商業銀行(旧長岡貯蓄銀行)，普通銀行に転換 3.25 金庫制度廃止・預金制度実施に伴い，六十九銀行，日本銀行と代理契約締結 4.1 六十九銀行，日本銀行代理事務取扱について，三条・小千谷・六日町・十日町・関原5銀行と複託代理契約締結 4.6 六十九銀行第5代頭取松井吉太郎，病氣退任し，長部松三郎が第6代頭取に就任。専務制を採用し，取締役小畔亀太郎・鷲尾徳之助・近藤勘治郎，専務取締役に就任 6.15 長岡銀行，京橋支店を東京支店，東京支店を日本橋支店とそれぞれ店名変更 8.14 長岡銀行，見附銀行と合併仮契約書に調印 11.1 長岡銀行，見附銀行を合併し見附支店開設 資本金を1,200万円に増加(12.5登記) 11.17 長岡商業銀行，長岡信託を合併 12.1 長岡銀行，旧東京栄銀行から継承した倉庫業を分離し長栄倉庫を設立 12.17 長岡銀行神田支店，新築・移転	4.12 農会法公布(大12.1.1施行) 4.17 株式暴落，不況慢性化 4.21 信託法・信託業法各公布(大12.1.1施行) 6.11 *燕銀行，第四銀行に合併 6.15 *魚沼鉄道，国有に移管 8.25 *大津分水工事ほぼ完成し通水 9.18 *新潟県農工銀行，日本勸業銀行と合併し同行新潟支店となる 9.29 *蒲原鉄道設立 12.15 政府，財界の動揺防止に関する声明発表 12.一 全国的に銀行の休業発生し財界動揺 政府，財界の動揺に対処し，デフレ政策の遂行を中止
大正12年 (1923)	4.1 長岡銀行水原派出所，支店に昇格 8.21 六十九銀行，越見銀行と合併仮契約書に調印 9.1 関東大震災で，六十九銀行東京支店，長岡銀行東京・日本橋・三十間堀各支店，類焼 9.2 長岡銀行，仮事務所を東京市麴町区土手三	2.一 大蔵省，銀行支店濫設取り締まりを通達 4.1 *新潟銀行，五泉吉田銀行を合併 4.6 産業組合中央金庫法公布(4.26施行，12.20設立) 7.一 中京地方に銀行取り付け広がる

年	当 行 事 項	一 般 事 項
大正12年 (1923)	<p>番町の山口頭取邸に開設</p> <p>9. 9 長岡銀行、仮事務所を東京市麹町区有楽町2の日本興業銀行に移転</p> <p>9.17 六十九銀行東京支店、仮営業所を東京市小石川区水道町54番地に設けて営業再開 長岡銀行早稲田・亀戸両支店営業再開</p> <p>9.20 長岡銀行東京・日本橋・三十間堀各支店、日本興業銀行の7階を借り受けて営業再開</p> <p>10.27 長岡銀行東京支店跡で新潟県物産紹介所開催(13.3まで)</p> <p>11.24 六十九銀行東京支店、旧位置に仮店舗新築・移転</p> <p>12. 1 六十九銀行、越見銀行を合併し見附支店開設、資本金を1,030万円に増加</p> <p>12. 7 長岡銀行東京支店、旧位置に仮店舗竣工</p> <p>12.10 長岡銀行東京支店仮店舗において、東京・日本橋・三十間堀各支店営業開始</p>	<p>9. 1 関東大震災発生、東京市所在銀行店舗の約8割焼失、横浜市所在銀行ほとんど全滅、このため全銀行は自然休業に入る</p> <p>9. 7 支払猶予令公布施行(30日までモラトリアム実施)</p> <p>9. 8 臨時休業中の東京市中銀行、本日以後漸次営業開始</p> <p>9.27 震災手形割引損失補償令公布施行</p> <p>12.20 *蒲原鉄道、五泉～村松間開通</p> <p>12.24 震災善後公債法公布施行</p>
大正13年 (1924)	<p>7. 1 長岡銀行早稲田支店、新築・移転</p> <p>11.10 小出銀行本店、店舗新築</p> <p>12. 1 関原銀行、新築・移転</p>	<p>1. 7 *柏崎信用金庫設立</p> <p>3.16 *東京～長岡間直通電話開通</p> <p>3.23 *大河津分水竣工式</p> <p>3.26 *北蒲原郡木崎村の小作争議激化</p> <p>7. 8 *新発田町信用組合(現新発田信用金庫)設立</p> <p>7.18 *直江津商業銀行、第四銀行に合併</p> <p>7.26 大蔵省、地方銀行合同促進方を地方長官に通達</p> <p>7.31 *羽越線、新津～秋田間開通</p> <p>9. 1 *与板・相川両銀行、第四銀行に合併</p> <p>12.25 大蔵省、全国各銀行に減配勸奨・預金利子協定厳守を通達</p>
大正14年 (1925)	<p>6.15 六十九銀行第5代頭取松井吉太郎死去</p> <p>9. 1 長岡貯蓄銀行殿町支店開設</p> <p>9.14 長岡商業銀行宮内支店、店舗新築</p> <p>11.27 地藏堂銀行と寺泊銀行、合併契約書に調印</p>	<p>4.15 公定歩合2厘引き下げ(日歩2銭)</p> <p>4.18 大蔵省、地方長官に対し地方銀行の合同・預金協定の励行・整理減配の奨励を通達</p> <p>5. 1 *第13師団(高田)廃止</p> <p>5. 3 *北越銀行(出雲崎)破産</p> <p>7. 7 *直江津信用組合(現直江津信用金庫)設立</p>
大正15年 昭和元年 (1926)	<p>1.24 地藏堂・寺泊両行合併し、寺泊銀行を新立</p> <p>2.12 六十九銀行新潟支店、店舗新築</p> <p>7.28 長岡銀行栃尾支店、刈谷田川の洪水で被災し8月1日まで休業</p> <p>12. 1 長岡貯蓄銀行本店、長岡市坂ノ上町に新築・移転し、旧本店跡に表町派出所開設</p>	<p>3. 一 *大河津分水工事完成</p> <p>4.13 *北陸銀行(直江津)解散</p> <p>9.16 *信越窒素肥料(信越化学工業の前身)設立</p> <p>9.21 金融制度調査会設置</p> <p>10. 一 *新潟銀行、新潟商業銀行を合併</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
大正15年 昭和元年 (1926)	12. 21 長岡銀行亀戸支店, 新築・移転	10. 4 公定歩合2厘引き下げ(日歩1銭8厘) 10. 一 *三島郡王寺川村王番田に小作争議発生 12. 25 大正天皇崩御。「昭和」と改元
昭和2年 (1927)	1. 31 六十九銀行, 脇野町銀行と合併契約書に調印 4. 1 六十九銀行, 脇野町銀行を合併し脇野町支店開設, 資本金を1,050万円に増加 十日町銀行, 水沢銀行を合併し水沢支店開設 7. 1 長岡貯蓄銀行表町派出所, 支店に昇格 7. 2 六十九銀行, 六日町銀行と合併契約書に調印 9. 1 長岡貯蓄銀行表町支店, 新築・移転 10. 1 六十九銀行, 六日町銀行を合併し六日町・小出・大崎各支店開設, 資本金を1,095万円に増加	2. 5 *三条信用銀行, 第四銀行に合併 3. 14 片岡蔵相, 衆議院予算院で東京渡辺銀行の破綻を失言(金融恐慌の発端となる) 3. 15 東京渡辺銀行・あかち貯蓄銀行休業(金融恐慌始まる) 3. 21 大藏大臣, 財界安定に関する声明書発表 日本銀行, 市中銀行に対し非常貸出実施 3. 30 銀行法公布(昭3.1.1施行, 銀行条例廃止) 震災手形損失補償公債法・震災手形善後処理法公布(5.1施行) 4. 18 台湾銀行休業 4. 21 十五銀行休業。全国各地の銀行取り付けその極に達する 4. 22 全国の銀行・信託会社, 一斉に2日間臨時休業, 3週間のモラトリアム実施。全国各種取引所, 一斉に休業 5. 9 日本銀行特別融通及損失補償法公布施行 9. 23 大藏省, 地方長官に対し銀行合同尽力方通達 10. 1 *越後鉄道, 国有に移管し越後線と改称 10. 29 昭和銀行設立(休業銀行の整理・銀行合同促進のため, 12.1開業) 帝国蚕糸(第3次)設立 10. 一 *県上下・中・下越各地で銀行合同懇談会開催
昭和3年 (1928)	3. 3 小出銀行, 雷土銀行と合併契約書に調印 4. 7 長岡銀行, 大株主(200株以上)に減資案説明 4. 15 長岡銀行株主総会で, 2割5分減資を決議(9.10資本金1,200万円を900万円に減資) 6. 1 小出銀行, 雷土銀行を合併し雷土・浦佐両支店開設 12. 21 六十九銀行, 寺泊銀行と合併仮契約書に調印 12. 26 三島農商銀行, 新築・移転	2. 20 第16回総選挙(最初の普通選挙) 3. 一 *新潟市信用組合(新潟信用金庫の前身)設立 4. 10 日本商工会議所設立 7. 10 全国銀行土曜半休実施 8. 一 恐慌以来の休業銀行の整理ほぼ完了 12. 15 *北越産業無尽設立 12. 一 *中頸城郡和田村に小作争議発生

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和3年 (1928)	12.28 六十九銀行, 長岡商業銀行と合併契約書に調印	
昭和4年 (1929)	4. 1 六十九銀行, 寺泊・長岡商業両銀行を合併し寺泊・与板・表町・島崎・燕・地藏堂・宮内の7支店開設, 資本金を1,252万円に増加 7.24 長岡銀行日本橋・三十間堀両支店廃止 8.12 長岡銀行東京支店, 旧日本橋支店跡に新築・移転 11. 1 長岡銀行見附支店, 店舗新築 11. 6 六十九銀行島崎支店移転	7. 9 政府, 金解禁・緊縮財政などの10大政綱を発表 8.31 *三条・北越商業両銀行, 新潟銀行に合併 9. 1 *加茂銀行, 第四銀行に合併 *飯山鉄道全通 10. 1 *巻銀行, 第四銀行に合併 10.24 ニューヨーク株式市場大暴落(世界恐慌始まる) 10.30 米国の株式市場暴落により生糸価格崩落 10.一 *昭和肥料(昭和電工の前身)鹿瀬工場設立 11.21 金解禁に関する大蔵省令公布(昭5.1.11施行) 12.29 *上越線清水トンネル全通
昭和5年 (1930)	8.25 長岡銀行片貝支店, 片貝大火で類焼 9.18 長岡銀行片貝支店, 仮店舗に移転	1.11 金解禁実施 *国民無尽商会設立 3.30 *共栄貯金銀行長岡支店廃止 4. 1 *塩沢銀行, 第四銀行に合併 *堀之内銀行, 小千谷銀行に合併 4. 2 *王寺川村王番田の小作争議暴動化 6.15 *村松銀行, 第四銀行に合併 7. 4 生糸暴落(明29以来の新安値) 8. 3 *小千谷銀行, 第四銀行に合併 9.10 農村負債整理法案発表 10. 3 農村恐慌激化(米価, 大正6年来の安値) 11.15 *柿崎銀行, 百三十九銀行に合併
昭和6年 (1931)	1.10 長岡銀行片貝支店, 旧位置に新築・移転 1.16 六十九銀行燕支店移転 6. 1 長岡貯蓄銀行殿町支店, 新築・移転 10. 9 六十九銀行, 関原銀行買収の契約書に調印 11.10 六十九銀行, 今井銀行買収の契約書に調印 12. 1 六十九銀行, 関原銀行を買収し関原支店開設	4. 1 重要産業統制法公布(8.11施行, カルテル結成を推進) 9. 1 *広瀬銀行, 第四銀行に合併 *清水トンネル開通, これにより上越線全通 9.18 満州事变勃発 9.21 イギリス金本位制停止, 恐慌世界に広がる 東京・大阪・名古屋株式取引所立会停止 10.一 東北・北海道に大飢饉 11.11 *NHK新潟放送局開局 12.13 金輸出再禁止 12.14 金輸出再禁止で諸相場暴騰, 各市場

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和6年 (1931)		立ち会い停止 12.17 銀行券の金兌換停止
昭和7年 (1932)	1.26 六十九銀行、今井銀行を買収し吉田支店開設 7.31 小出銀行雷土支店廃止 8.10 六十九銀行吉田支店、新築・移転 12.1 長岡商業銀行与板支店、新築・移転 12.10 六十九銀行第6代頭取長部松三郎死去 12.19 六十九銀行第7代頭取に鷲尾徳之助就任 12.21 長岡銀行糸魚川支店、糸魚川町大火で類焼	1.28 上海事変勃発 3.1 満州国建国宣言 4.20 *佐渡商船、新潟汽船・越佐商船を合併し佐渡汽船となる 5.3 特別金融制度調査会設置（金融制度調査会廃止） 5.15 犬養首相暗殺される（5.15事件） 9.4 *今町銀行、第四銀行に合併 9.6 商業組合法公布（10.1施行） 11.25 日銀引き受けによる国債発行開始 12.一 本年末を以て銀行法に基く無資格銀行消滅
昭和8年 (1933)	4.13 長岡銀行糸魚川支店、仮店舗に移転 7.25 長岡銀行糸魚川支店、旧位置に新築・移転 9.30 長岡銀行早稲田・亀戸両支店廃止 10.6 六十九銀行、小出銀行と合併契約書に調印 12.9 六十九銀行、小出銀行を合併し浦佐・堀之内両支店開設、資本金を1,266万円に増加	3.27 日本、国際連盟脱退 3.29 米穀統制法公布（11.1施行） 外国為替管理法公布（5.1施行） 農村負債整理組合法公布（8.1施行）
昭和9年 (1934)	1.17 六十九銀行、十日町・神谷両銀行と合併契約書に調印 4.1 六十九銀行、十日町・神谷両銀行を合併し十日町・千手・大割野・来迎寺各支店開設、資本金を1,293万円に増加 6.19 長岡銀行頭取山口誠太郎、長岡貯蓄銀行頭取を兼務 7.1 六十九銀行東京支店移転 7.9 六十九銀行、栃尾銀行と合併契約書に調印 11.1 六十九銀行、栃尾銀行を合併し栃尾支店開設、資本金を1,318万円に増加	1.1 *三条市制施行 改正手形法・小切手法施行 4.10 *日本ステンレス直江津工場開設
昭和10年 (1935)	8.31 六十九銀行、長野・大崎・浦佐各支店廃止	6.25 高橋蔵相、公債発行漸減方針言明 8.10 *十日町織物工業組合設立 9.13 *新発田町大火、1,064戸焼失 12.8 *長岡鉄工業組合設立 12.一 *大日本セルロイド新井工場開設
昭和11年 (1936)	8.16 六十九銀行地藏堂支店、地藏堂町大火で類焼	2.26 2.26事件起こる 4.7 公定歩合1厘引き下げ（日歩9厘、昭21.10まで同率） 5.18 馬場蔵相、議会で普通銀行の「一県一行主義」を言明 5.27 商工組合法公布（12.10開業）

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和11年 (1936)		8.31 *米坂線全通 9. 7 *白根銀行, 第四銀行に合併 9.25 全国地方銀行協会設立
昭和12年 (1937)	5. 3 六十九銀行本店および見附支店, 外国為替業務取扱認可される(新潟支店は26日認可) 6.15 六十九銀行地藏堂支店, 店舗新築 8.31 六十九銀行, 表町・堀之内両支店廃止 9. 1 六十九銀行新町支店開設	3.15 *(株)津上製作所設立(大13津上退助が長岡市に個人で創業) 7. 7 日中戦争勃発 9.10 臨時資金調整法公布(一部9.15, 他は9.27施行) 11. 6 日独伊3国防共協定調印
昭和13年 (1938)	一. 一 六十九銀行と長岡銀行の合同問題取りざたされる	3. 一 *栃尾織物工業組合設立 4. 1 国家総動員法公布(5.5施行) 4. 2 農地調整法公布(8.1施行) 4.19 国民貯蓄奨励局設置 7. 9 物品販売価格取締規則公布施行(公定価格制度の確立) 8. 7 *村上銀行, 第四銀行に合併 12.10 臨時資金調整法適用範囲拡大
昭和14年 (1939)		4. 1 会社利益配当および資金融通令公布(4.10施行) 4.12 米穀配給統制法公布(4.20以降逐次施行) 7. 8 国民徴用令公布(7.15施行) 9. 1 第2次世界大戦勃発 9. 5 繊維製品製造制限規則公布(10.5施行) 9.23 石油配給統制規則公布施行 10.18 価格等統制令・電力調整令・賃金臨時措置令・会社職員給与臨時措置令各公布(10.20施行)
昭和15年 (1940)	11~12 六十九銀行と長岡銀行の代表者, 大蔵省において合併に関する意向を打診される 12. 7 六十九銀行, 「合併に関する大蔵省銀行局長宛答申書」提出	1.26 日米通商条約失効 4. 8 石炭配給統制法公布(4.12以降逐次施行) 7. 1 *柏崎市制施行 7. 6 奢侈品等製造販売制限規則公布(7.7施行) 9.21 全国金融協議会設立 9.27 日独伊3国同盟調印 10.10 金買上規則公布施行 10.12 大政翼賛会結成 10.19 銀行等資金運用令公布(一部10.20, 他は昭16.1.1施行), 会社経理統制令公布(10.20施行) 10.24 米穀管理規則公布(11.1施行, 米穀の国家管理実施)

年	当 行 事 項	一 般 事 項																						
昭和15年 (1940)		12. 7 閣議，経済新体制確立要綱発表																						
昭和16年 (1941)	<p>9. 6 六十九・長岡両銀行首脳，長岡市長・市内実業家代表と長岡商工会議所で両行の合併問題について懇談</p> <p>9. 17 長岡市長ら5名，日本銀行・大蔵省に陳情書を提出，六十九・長岡両銀行の合併による本店銀行の存続を嘆願</p> <p>12. 1 長岡貯蓄銀行加茂出張所開設</p>	<p>3. 13 国民貯蓄組合法公布（6.20施行）</p> <p>4. 1 生活必需物資統制令公布施行，米穀配給通帳制・外食券制実施</p> <p>8.30 重要産業団体令公布（9.1施行）</p> <p>9. 1 *帝国石油柏崎鋳業所開設</p> <p>10.18 東条英機内閣成立</p> <p>12. 8 太平洋戦争勃発。戦時非常金融対策実施要綱決定</p> <p>12.16 物資統制令公布施行</p>																						
昭和17年 (1942)	<p>6. 26 六十九・長岡両銀行，合併覚書に調印</p> <p>9. 12 六十九・長岡両銀行，合併契約書に調印</p> <p>10.26 長岡六十九銀行設立認可</p> <p>12. 5 長岡六十九銀行創立総会開催</p> <p>12. 7 六十九銀行と長岡銀行の合併により，長岡六十九銀行を新立，資本金を1,109万円（うち払込754万6,875円）とし，役員は次のとおり就任</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役頭取</td> <td>鷺 尾 徳之助</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>松 田 英 次</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>山 口 健 造</td> </tr> <tr> <td>同</td> <td>近 藤 勤治郎</td> </tr> <tr> <td>取 締 役</td> <td>高 橋 友二郎</td> </tr> <tr> <td>同</td> <td>覚 張 義 平</td> </tr> <tr> <td>同</td> <td>川 上 十 郎</td> </tr> <tr> <td>常任監査役</td> <td>菅 井 永 助</td> </tr> <tr> <td>監 査 役</td> <td>田 村 文之助</td> </tr> <tr> <td>同</td> <td>内 藤 久一郎</td> </tr> <tr> <td>相 談 役</td> <td>山 口 誠太郎</td> </tr> </table>	取締役頭取	鷺 尾 徳之助	専務取締役	松 田 英 次	常務取締役	山 口 健 造	同	近 藤 勤治郎	取 締 役	高 橋 友二郎	同	覚 張 義 平	同	川 上 十 郎	常任監査役	菅 井 永 助	監 査 役	田 村 文之助	同	内 藤 久一郎	相 談 役	山 口 誠太郎	<p>1. 8 大東亜戦争国庫債券発行</p> <p>2. 1 衣料切符制実施</p> <p>2.21 食糧管理法公布（一部7.1，他は9.15施行）</p> <p>2.24 日本銀行法公布（一部3.20，他は5.1施行）</p> <p>3.10 *大光無尽設立（北越産業無尽・国民無尽商会合併）</p> <p>4. 1 *東北配電（現・東北電力）設立</p> <p>4.18 金融統制団体令公布施行</p> <p>5.11 普通銀行統制会・地方銀行統制会設立（全国地方銀行協会解散）</p> <p>5.23 全国金融統制会設立</p> <p>7. 9 預金者貯蓄組合制度創設</p> <p>10.15 *新潟無尽設立（大森無尽商行・相互信用無尽・第一共栄無尽合併）</p> <p>11. 1 *新潟県食糧管団業務開始。新潟日報社設立（新潟日日新聞・新潟県中央新聞・上越新聞合併）</p>
取締役頭取	鷺 尾 徳之助																							
専務取締役	松 田 英 次																							
常務取締役	山 口 健 造																							
同	近 藤 勤治郎																							
取 締 役	高 橋 友二郎																							
同	覚 張 義 平																							
同	川 上 十 郎																							
常任監査役	菅 井 永 助																							
監 査 役	田 村 文之助																							
同	内 藤 久一郎																							
相 談 役	山 口 誠太郎																							
昭和18年 (1943)	<p>7. 24 第2回株主総会で銀行等の事務簡素化に関する法律施行により決算期を3月末・9月末に変更を決議</p> <p>8. 2 貯蓄銀行業務兼営を開始</p> <p>9. 23 長岡貯蓄銀行との合併契約書に調印</p> <p>10.31 長岡・本町・栃尾西・見附東・富沢町各支店廃止，見附西支店を見附支店，栃尾東支店を栃尾支店と店名変更</p> <p>11. 1 東京支店を旧富沢町支店跡に移転。本店に貯金課を設置</p> <p>12.30 取締役1名増員により，山崎久平，常務取締役に就任</p> <p>12.31 長岡貯蓄銀行を合併し，殿町・大手・表町各支店および加茂出張所を開設。81万円増額して資本金1,190万円（うち払込795万1,</p>	<p>3.11 普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼営等に関する法律公布（5.20施行）。銀行等の事務の簡素化に関する法律公布施行。市街地信用組合法公布（4.1施行）</p> <p>3.12 商工経済会法公布（6.1施行，商工会議所法廃止，商工会議所を商工経済会に改組）</p> <p>3.29 *第四銀行，新潟・能生両銀行を合併，百三十九・柏崎・安塚各銀行の営業譲受</p> <p>4.15 *農林中央金庫新潟出張所開設（22.4支店に昇格）</p> <p>4.18 連合艦隊司令長官山本五十六戦死</p> <p>5.13 戦時金融金庫に対する融資団結成</p>																						

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和18年 (1943)	875円) となる。本店に不動産課を設置	<ul style="list-style-type: none"> 6. 1 東京都制公布 (7.1施行) 6.25 学徒戦時動員体制確立要綱閣議決定 6.26 企業整備資金措置法公布(7.15施行) 6.30 日本証券取引所設立 (7.1開業) 8. 2 内国為替集中決済制度実施 *日本勸業銀行高田支店開設(31.10 廃止) 9.28 全国金融機関, 土曜半休の廃止を決 定 (10.1以降実施) 10. 1 *新潟県商工経済会発足 10.31 軍需会社法公布 (12.17施行) 11. 1 軍需省設置 11.19 配当貯金制度創設 (12月以降の配当 金から実施) 12. 8 *新潟瓦斯, 長岡瓦斯・三条瓦斯を 合併 (19.4.29北陸瓦斯と改称) 12.11 全国金融統制会, 当座預金利息廃止 を決定 (19.4.1から6大都市銀行で 実施) 12.17 *県下織物工場の企業整備を実施 12.21 *新潟県農業会設立 12.24 *新潟県水産業会設立
昭和19年 (1944)	<ul style="list-style-type: none"> 4.30 大手・表町両支店廃止 6. 1 加茂出張所, 支店に昇格 12.20 旧六十九・旧長岡両銀行株主に対し第2回 株主交付金の分配開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1.18 軍需融資指定金融機関制度実施, 軍 需会社第1次指定 (三菱重工業等 150社)。閣議, 緊急国民勤労働員方 策要綱決定 2.29 全国普通銀行の店舗整備方針決定 3. 3 全国金融統制会傘下金融機関, 日曜 休日廃止を決定 (第1および第3日 曜を除く) 3. 8 非常災害時における預貯金の便宜代 払制度拡張 (代払額を1口1日200 円, 1ヵ月500円に増額) 3. 一 *三条の金物商有志, 三条軍需工業 会社設立 4. 4 公定歩合の形式を改正 (軍需関係手 形に対する優遇措置の実施およびす でに実施の優遇措置を統合) 6. 2 割増金付預金規則公布施行 6.20 閣議, 戦時非常金融対策整備要領発 表 6.29 職域貯蓄協力命令公布 (7.1施行) 7.20 *東京都の集団学童疎開の第一陣 300名, 加茂町に到着 11. 4 *第四銀行, 新潟貯蓄・新潟興業貯 蓄両銀行を合併

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和20年 (1945)	<p>8. 1 長岡市戦災により本店および千手・殿町（附属家のみ）・関東町・神田・新町各支店全焼</p> <p>8. 2 本店および神田・新町両支店，長岡市台町三丁目長岡木材航空工業の事務所に仮営業所開設。千手・関東町両支店，殿町支店に仮営業所開設</p> <p>8. 9 本店，長岡市大手通二丁目北越製紙本社を借り受け仮営業所として移転。神田・新町両支店，長岡市長町一丁目1668番地の住宅を借り受け仮営業所として移転</p> <p>10. 20 常務取締役近藤勘治郎辞任</p> <p>10. 28 大蔵省通達により，終戦に伴う緊急措置として昭和20年上期決算の延期を決議</p> <p>11. 1 加茂信用組合の営業を譲り受け，加茂出張所開設</p> <p>11. 27 貯金課を廃止</p>	<p>1. 6 国内資金調整規則公布施行</p> <p>2. 16 軍需金融等特別措置法公布（3. 23施行）</p> <p>3. 9 ＊新潟市に貯金局支局設置</p> <p>3. 10 東京大空襲</p> <p>3. 27 共同融資銀行設立（4. 1開業）</p> <p>4. 1 銀行の日曜営業廃止，連合国軍沖繩上陸</p> <p>4. 16 ＊五泉町大火，799戸焼失</p> <p>5. 8 資金統合銀行設立（5. 15開業）</p> <p>5. 15 東京・大阪・名古屋の9貯蓄銀行合併し，日本貯蓄銀行（現協和銀行）設立</p> <p>6. 19 東京手形交換所解散（東京以外は6月末日解散，日本銀行本店で交換業務を継承）</p> <p>7. 1 全国銀行預貯金共通支払制度実施（各店払預金小切手発行）</p> <p>8. 1 ＊長岡空襲，全市の80%焼失。第四銀行，新潟信託を合併</p> <p>8. 6 広島に原子爆弾投下</p> <p>8. 8 ソ連，対日宣戦布告</p> <p>8. 9 長崎に原子爆弾投下</p> <p>8. 10 ボツダム宣言受諾を決定</p> <p>8. 11 ＊県知事，新潟市民の退去を布告</p> <p>8. 15 天皇，終戦の詔書をラジオ放送。蔵相，預金無制限支払いを声明</p> <p>9. 2 降伏文書に調印</p> <p>9. 22 トルーマン米大統領，日本管理方式の大綱を発表</p> <p>9. 28 全国銀行協会連合会創立総会開催（10. 1業務開始）</p> <p>9. 30 GHQ，植民地銀行・外国銀行・特別戦時金融機関の閉鎖を命令。全国金融統制会解散</p> <p>10. 3 無尽会社，預金取扱を開始</p> <p>11. 6 GHQ，三井・三菱・住友・安田4大財閥等の解体を命令</p> <p>11. 24 GHQ，軍事補償凍結指令</p> <p>12. 1 ＊帝国銀行（現三井銀行）新潟支店開設</p> <p>12. 5 大蔵省に金融制度調査会設置</p> <p>12. 22 労働組合法公布（21. 3. 1施行）</p>
昭和21年 (1946)	<p>7. 29 関東町支店，店舗新築</p> <p>8. 1 三条支店開設</p> <p>8. 11 封鎖預金を第1・第2に分離</p> <p>8. 12 神田・新町両支店，店舗新築</p>	<p>1. 4 銀行協会，手形交換事務を日本銀行から継承</p> <p>GHQ，軍国主義者の公職追放を指令</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和21年 (1946)	9.30 加茂出張所廃止 10.1 加茂支店を加茂出張所跡に移転 10.3 本店店舗の戦災復旧工事に着工 12.1 復興定期預金の募集開始 12.11 第1回福德定期預金の募集開始	1.8 全国銀行協会連合会，貸出厳選方針申し合わせ 1.16 日本銀行，高率適用制度の復活決定 1.21 *安田信託（現安田信託銀行）新潟支店開設 2.17 金融緊急措置令・日本銀行券預入令・臨時財産調査令各公布施行 2.25 新旧円交換開始 3.3 物価統制令公布施行。旧円通用停止 5.22 第1次吉田茂内閣成立 7.12 十三日会結成（地銀協の前身） 8.1 *日本興業銀行新潟駐在員事務所設置 8.11 金融緊急措置令施行規則改正（封鎖預金の第1・第2区分実施） 8.12 経済安定本部発足 8.15 金融機関経理応急措置法公布施行（8月11日午前零時，新旧勘定の区分実施）。会社経理応急措置法公布施行 8.30 日本銀行スタンプ手形制度創設 9.26 *新潟・長岡両商工会議所創立總會 10.14 公定歩合1厘引き上げ（日歩1銭） 10.19 金融機関再建整備法・戦時補償特別措置法・企業再建整備法各公布(10.30施行) 11.3 新憲法公布（22.5.3施行） 11.4 通貨安定対策本部設置（第1次救国貯蓄運動開始） 11.9 大蔵省，簡易店舗設置認可を發表 11.12 財産税法公布（11.20施行） 12.17 東京銀行設立（22.1.4開業，横浜正金銀行の新勘定を継承）
昭和22年 (1947)	2.1 比角特別支店開設 2.11 第1回救国貯蓄運動開始 2.14 村上・能生両特別支店開設 2.21 常務取締役山崎久平死去 3.15 本店を長岡市大手通二丁目735番地の16に移転 4.1 長岡六十九銀行行員組合結成 6.23 千手支店，店舗新築 7.28 能生特別支店を直江津町に移転し，店名を直江津特別支店と変更 10.15 取締役覚張義平辞任 10.16 新潟県大福定期預金の募集開始 12.1 巻特別支店開設 12.5 比角・村上両特別支店，普通支店に昇格	1.1 *新発田市制施行 1.22 *安田銀行（現富士銀行）新潟支店開設 1.25 *復興金融庫新潟支所開設 2.10 *三菱銀行新潟支店開設 2.17 *住友銀行新潟支店開設 3.1 金融緊急措置令施行規則に基づき金融機関資金融通準則公布施行（融資規制の開始，日本銀行高率適用制度復活）。国際通貨基金，業務開始 4.7 労働基準法公布（9.1施行） 4.11 全国銀行従業員組合連合会（全銀連）結成 4.14 独占禁止法公布（7.1施行）

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和22年 (1947)	12. 8 両津特別支店開設 12. 22 新津特別支店開設	5. 15 無記名定期および無記名金銭信託創設 7. 1 公正取引委員会設立 7. 5 全国銀行協会連合会，貸出最高利率協定を決議（最高日歩2銭3厘） 8. 22 ＊八十二銀行直江津特別出張所開設 9. 1 金融緊急措置令施行規則改正実施（封鎖預金引出制限緩和） 11. 19 農業協同組合法公布（12. 15施行） 12. 13 臨時金利調整法公布（12. 15施行） 12. 18 過度経済力集中排除法公布施行
昭和23年 (1948)	3. 1 沼垂特別支店開設 3. 31 金融機関再建整備法の規定による最終処理を完了し，同法に基づき資本金を90%切り捨てのうえ再発足 公称資本金 119万円 払込資本金 119万円 預金10億円を突破（3月末預金残高10億5,600万円） 5. 2 不動産課を廃止 6. 7 本店店舗の戦災復旧工事完成し，戦災前の旧位置に移転 6. 30 常務取締役山口健造・常任監査役菅井永助・相談役山口誠太郎辞任。常務取締役に田中英篤・石山国造・山田麟之助・小林貞次郎が，監査役に山口順太郎が就任 8. 23 直江津特別支店，普通支店に昇格 8. 27 両津特別支店，普通支店に昇格 9. 1 再建整備の増資（第1回）により，2,881万円増額して資本金3,000万円となる 9. 8 新津・沼垂両特別支店，普通支店に昇格 9. 13 三条支店移転 9. 20 株式会社北越銀行に商号変更認可 10. 1 株式会社北越銀行の商号を一般に使用開始 11. 1 協和銀行三条支店の営業を譲り受け，四日町支店開設 12. 9 巻特別支店，普通支店に昇格 12. 25 再建整備の増資（第2回）により，4,000万円増額して資本金7,000万円となる	1. 31 金融機関再建整備計画完了（61行，90%減資） 4. 1 ＊新制高等学校発足（県内78校開校） 4. 26 公定歩合2厘引き上げ（日歩1銭2厘） 5. 10 ＊第四銀行長岡特別出張所開設（12. 1支店に昇格） 5. 13 小額紙幣整理法公布施行 5. 15 大蔵省，金融機関の再建整備に関する最終処理を認可 7. 5 公定歩合2厘引き上げ（日歩1銭4厘） 7. 12 商法の一部を改正する法律公布施行（株式金額払込）。割増金付貯蓄の取扱いに関する法律・当籤金付証券法各公布施行 7. 15 日本貯蓄銀行，普通銀行に転換，商号を協和銀行と変更 7. 21 預金封鎖解除，新円に一本化 7. 30 消費生活協同組合法公布（10. 1施行） 8. 11 中小企業金融対策要綱閣議決定 8. 14 ＊新潟県農業会解散 8. 15 ＊新潟県農業協同組合連合会発足 9. 29 第一銀行設立（帝国銀行から分離，10. 1開業） 10. 1 再建整備の市中銀行新発足（三菱銀行は千代田銀行，住友銀行は大阪銀行，安田銀行は富士銀行，野村銀行は大和銀行とそれぞれ改称） ＊北陸銀行新潟支店開設 11. 20 ＊新井信用金庫設立 12. 18 G H Q，経済安定9原則を発表
昭和24年 (1949)	3. 10 第1回たから定期預金取扱開始 7. 17 北越銀行行員組合を解散，北越銀行従業員	3. 7 ドッジ公使，経済安定9原則の実行に関し声明（ドッジライン）

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和24年 (1949)	<p>組合を結成</p> <p>8. 1 比角支店移転</p> <p>12. 5 四日町支店を移転し、店名を一ノ木戸支店と変更</p> <p>12. 26 村上支店移転</p>	<p>4. 1 東京・大阪・名古屋の3証券取引所設立(5.16立合開始)</p> <p>4. 20 24年度超均衡予算成立</p> <p>4. 23 GHQ, 1ドル360円の単一為替レートを設定(4.25実施)</p> <p>5. 1 納税準備預金制度実施</p> <p>5. 2 *新潟県信用保証協会業務開始 国民金融公庫法公布施行(6.1開業)</p> <p>6. 1 *国民金融公庫新潟支所開設。新潟大学開学</p> <p>6. 3 日本銀行政策委員会設置</p> <p>7. 2 *新潟証券取引所設立</p> <p>8. 8 GHQ, 7,500種の公定価格撤廃を発表</p> <p>9. 15 シャウブ税制勧告書を発表</p> <p>9. 18 英国, ボンド切り下げ実施</p> <p>12. 1 外国為替特別会計法公布施行, 外国為替・外国貿易管理法公布</p>
昭和25年 (1950)	<p>3. 8 預金増強対策協議会設置</p> <p>4. 1 第1次資産再評価実施</p> <p>5. 30 従業員組合と労働協約を締結</p> <p>8. 一 「職務規程」制定(36.3.31廃止)</p> <p>8. 7 沼垂支店移転</p> <p>8. 15 機構改革を実施(本店を本部と営業部の2部に分離し, 課制施行)</p> <p>10. 16 巻支店移転</p> <p>10. 23 新津支店移転</p> <p>12. 15 第1回新潟県越路定期預金の募集開始</p>	<p>1. 7 千円券発行</p> <p>1. 14 地方銀行協会(現全国地方銀行協会)創立</p> <p>2. 15 *新潟県商工信用協同組合(現新潟県信用組合)設立(4.1開業)</p> <p>4. 25 資産再評価法公布施行(25.1.1から適用)</p> <p>6. 6 住宅金融公庫開業</p> <p>6. 25 朝鮮戦争勃発</p> <p>7. 20 *新潟県産業復興博覧会(長岡博)開催</p> <p>8. 1 日本銀行, 特需金融に貿易手形制度の準用を決定実施</p> <p>9. 18 大蔵省, 銀行決算に対する経理基準を通達</p> <p>10. 12 大蔵省, 銀行に対し配当を最高1割まで認める旨通達</p> <p>12. 1 *日本興業銀行新潟支店開設(駐在員事務所昇格)</p>
昭和26年 (1951)	<p>6. 11 河原田支店開設</p> <p>7. 24 「取締役会規程」制定実施</p> <p>11. 28 改正商法の施行に伴い定款を変更 頭取鷺尾徳之助辞任, 専務取締役松田英次が頭取に, 取締役川上十郎が常務取締役役に, 鷺尾英一が取締役に就任</p> <p>12. 31 預金50億円を突破(12月末預金残高50億2,100万円)</p>	<p>1. 1 *新津市制施行</p> <p>2. 1 日本輸出銀行(現日本輸出入銀行)開業</p> <p>4. 1 食糧配給公団解散, 民営の米屋開店</p> <p>4. 10 資産再評価法の一部を改正する法律公布施行(再々評価)</p> <p>5. 15 日本開発銀行開業</p> <p>5. 28 *大日本無尽(現太陽神戸銀行)長岡支店開設</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和26年 (1951)		6. 5 相互銀行法公布施行 6.15 信用金庫法公布施行 9. 6 *糸魚川信用組合設立 10. 1 公定歩合2厘引き上げ(日歩1銭6厘) 10.20 *新潟相互銀行, 大光相互銀行, 新潟信用金庫新発足
昭和27年 (1952)	4. 1 3,500万円増額して資本金1億500万円となる 神田支店, 店舗新築 新潟証券取引所に株式を上場 7.15 魚沼千手支店廃止, 白山支店開設 8.25 関東町支店, 新築・移転 11.25 白根支店開設 12. 1 葛塚支店開設 12. 7 設立10周年を迎える	1.16 復興金融金庫解散(日本開発銀行が継承) 3.10 *商工組合中央金庫新潟支店開設 4.15 日本銀行, 貯蓄増強中央委員会設置 4.28 対日平和条約・日米安全保障条約発効, GHQ廃止 6. 7 会社更生法公布(8.1施行) 6.10 *新潟県労働金庫設立 6.12 長期信用銀行法公布(12.1施行) 6.14 貸付信託法公布施行 6.19 *巻信用組合設立 7.28 *加州相互銀行新潟支店開設 8. 8 *協栄信用組合設立 8.13 国際通貨基金および国際復興開発銀行に加盟 9. 3 *三条信用組合設立 10.27 *東日本建設業保証新潟営業所開設 11.21 *長岡商工信用組合設立(38.11.14長岡信用組合と改称) 12. 1 日本長期信用銀行設立(12.5開業) 大阪銀行, 住友銀行と商号変更 12. 4 大蔵省, 金融機関再建整備法による調整勘定利益金の中間配分を承認 12. 8 *山形相互銀行村上支店開設 12.22 全国銀行協会連合会, 両建預金などの自粛に関し通達 12.25 *ラジオ新潟(現新潟放送)開局
昭和28年 (1953)	3.10 調整勘定の中間処理として預金債務(第2封鎖預金)等相当額および利息相当額の支払い開始 4. 1 4,500万円増額して資本金1億5,000万円となる 7.27 直江津支店, 新築・移転 9.21 旧六十九・旧長岡両銀行株主に対し株主交付金を分配(最終) 9.29 本店増築工事着工 11. 1 北越銀行健康保険組合結成	1.28 *殖産相互銀行新発田支店開設 3. 5 スターリン・ソ連首相死去, 株価暴落 3.19 大蔵省, 銀行業務の合理化, 融資方針などに関し通達 4. 1 農林漁業金融公庫開業 7. 1 千代田銀行, 三菱銀行と商号変更 7.13 *新潟産業信用組合設立 7.15 小額通貨の整理および支払金の端数計算に関する法律公布施行(1円未満の補助貨幣通用禁止) 7.27 朝鮮休戦協定調印

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和28年 (1953)		8. 1 中小企業金融公庫法公布施行 (9.11開業) 8.10 信用保証協会法公布施行 8.17 労働金庫法公布 (10.1施行) 9. 1 町村合併促進法公布 (10.1施行) 9.21 *新栄信用組合設立 10. 1 日本銀行, 高率適用手続きの運用強化 10.24 新興金融機関の保全経済会休業 10.27 *相川信用組合設立 11.21 *長岡市, 復興都市計画事業完工式
昭和29年 (1954)	4. 1 第3次資産再評価実施 10.23 本店増築工事竣工 10.25 島崎支店, 新築・移転 12.31 預金100億円を突破 (12月末預金残高104億300万円)	1. 1 帝国銀行, 三井銀行と商号変更 3. 4 東京手形交換所不渡手形最高記録 3.10 *小千谷・加茂市制施行 3.19 *加茂信用金庫設立 3.31 *村上・燕・見附・十日町市制施行 4.10 外国為替銀行法公布施行 6. 1 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置に関する法律公布施行 *栃尾・直江津・糸魚川市制施行 8. 1 東京銀行, 外国為替専門銀行として新発足 9.15 *ラジオ新潟・長岡放送局開局 11. 1 *新井市制施行 11. 3 *両津・五泉市制施行
昭和30年 (1955)	4. 1 常務取締役小林貞次郎辞任 10. 1 本部機構改革 (経理部を設置) 11.10 関口庄作, 取締役に就任 12. 一 「北親会」各地で結成	2.14 日本生産性本部発足 7.20 経済企画庁発足 8.10 公定歩合4厘引き上げ (日歩2銭) 9. 5 *国民金融公庫長岡支所開設 10. 1 *新潟大火, 1,114戸全半焼 10. 5 *新潟県住宅公社発足 11.15 *能生信用組合設立 12. 1 *日本証券金融新潟支店開設 12.29 地方財政再建促進特別措置法公布施行 この年下期より造船輸出ブーム始まる (“神武景気”昭30上期~32上期)
昭和31年 (1956)	3.15 白根支店, 店舗新築 3. 一 合理化委員会設置 4. 2 第1回新入行員集合訓練を実施 7. 2 新町支店, 新築・移転 7.10 青海出張所開設 9.25 金融機関再建整備法に基づき, 確定損負担の株主にその全額および利息相当額の支払いを開始 (調整勘定の最終処理完了)	3.14 地銀協, 合理化推進特別委員会設置 4. 1 *長岡手形交換所開設 4. 2 東京および大阪証券取引所, 社債などの売買市場再開 4.15 *白新線全線開通 5.22 中小企業近代化資金助成法公布一部施行 (32.4.1全面実施) 6. 7 金融制度調査会設置法公布施行

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和31年 (1956)	10. 1 「本店営業部事務取扱手続」実施 12. 1 1億5,000万円増額して資本金3億円となる 12.10 長岡北銀寮竣工 12.一 本店・東京支店・新潟支店間にテレタイプ通信開始	6.18 *富山相互銀行直江津支店開設 7.17 経済企画庁、経済白書を発表「もはや戦後ではない」が流行 7.26 全銀連解散(市中銀行従業員組合連合会・地方銀行従業員組合連合会結成) 9. 1 *興栄信用組合設立 11.10 *日本相互銀行(現太陽神戸銀行)新潟支店開設 12. 1 大蔵省、株価高騰に対し証券界の自主的抑制を要望 12.18 日本、国際連合に加盟 *この年、新潟地区の地盤沈下、急激に進行
昭和32年 (1957)	3.18 「常務会規程」制定 4.25 行内報『ほくえつ』創刊 7.10 計画預金(クーボン式)取扱開始 8. 1 寺泊支店、店舗新築 11. 1 たから定期預金の新規募集廃止 11.11 頭取松田英次辞任、常務取締役川上十郎が頭取に、取締役関口庄作が常務取締役に就任 11.15 リレー定期預金取扱開始 12. 2 十日町支店、店舗新築 12. 7 創業80年・合併15周年を迎える 12.31 預金200億円を突破(12月末預金残高201億700万円)	1.29 南極観測隊「昭和基地」を設営 3.20 公定歩合1厘引き上げ(日歩2銭1厘) 4. 1 日本不動産銀行開業 4. 2 *分水町地藏堂で大火、272戸焼失 4.27 公営企業金融公庫法公布施行(6.1開業) 5. 8 公定歩合2厘引き上げ(日歩2銭3厘) 5.27 準備預金制度に関する法律公布施行 10. 1 五千円券発行 10. 4 ソ連、人工衛星打ち上げに成功 10. 5 *富山相互銀行糸魚川支店開設 12. 1 国民貯蓄組合の非課税限度額引き上げ(20万円から30万円に)
昭和33年 (1958)	4. 1 計画預金(自由式)取扱開始 4.14 積増し定期預金取扱開始 5.21 第1回役員研修会開催 6.13 減税積立預金取扱開始 6.19 第1回得意先係訓練講座開催 7.21 一ノ木戸支店、新築・移転 9.22 中条出張所開設 10.11 第1回窓口応待訓練講座開催 10.15 関東町支店を長岡市大手通二丁目に移転、店名を大手支店と変更 10.27 沼垂支店移転 11. 4 大割野支店、店舗新築 11. 5 第2代頭取松田英次死去 11.13 元長岡銀行第3代頭取山口誠太郎死去	1. 1 欧州経済共同体(E E C)発足 2. 3 *石油資源開発、見附市葛巻新田地内に有望なガス層を発見 2.24 *科学技術庁、新潟市の地盤沈下原因究明のため新潟地区地盤沈下調査協議会設置 6. 1 *北陸地方建設局、新潟市に設置 6.18 公定歩合2厘引き下げ(日歩2銭1厘) 6.25 為替交換制度発足 7. 1 *中小企業金融公庫新潟支店開設(7.7開業) 9. 5 公定歩合1厘引き下げ(日歩2銭) 12. 1 1万円券発行 *NHK新潟放送局、テレビ本放送開始 12.25 *ラジオ新潟、テレビ本放送開始

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和33年 (1958)		12.29 フランス、フランの17.55%切り下げ実施
昭和34年 (1959)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 一 「長期総合経営計画要綱」制定 2. 1 「福利厚生規程」実施 5. 1 ゴールドクラブ預金取扱開始 5.11 長部友治、取締役に就任 6.26 第1回役員研究会開催 8.10 行外PR誌『北銀コータリー』創刊 9.30 常務取締役山田麟之助辞任 11.27 河原田支店、店舗新築 11.30 新発田支店、店舗新築 	<ul style="list-style-type: none"> 2.19 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭9厘) 4. 1 *県、中越支庁廃止 4. 8 *国鉄新潟支社発足 4.15 最低賃金法公布(7.10施行) 4.16 国民年金法公布(11.1施行) 6. 1 *白根市制施行 7. 1 中小企業退職金共済事業団発足 9.11 日本銀行、準備預金制度を発動 9.12 ドル為替自由化実施 12. 2 公定歩合1厘引き上げ(日歩2銭)
昭和35年 (1960)	<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 北越銀行親交会結成 7.10 減税積立預金取扱廃止 8. 1 3億円増額して資本金6億円となる 9.20 経理部の資金課を廃止 10. 1 本部機構を大中に改革(総務・人事・業務・審査・経理・検査の各部、秘書室を設置)、本店営業部に得意先課を設置 古町支店を「事務合理化モデル店舗」に指定、テラーシステムを初めて採用 10.10 巻支店、新築・移転 10.31 預金300億円を突破(10月末預金残高302億9,600万円) 11. 1 本店営業部の保管課を廃止 11.21 柏崎支店、店舗新築 12. 1 「就業規則」実施 	<ul style="list-style-type: none"> 1.19 日米新安全保障条約調印(6.23発効) 2.20 東証、ダウ平均株価1,000円突破 3.17 大蔵省、投資信託運用で4大証券に過当競争自粛を通告 5. 2 *国民金融公庫高田支所開設 5.16 *富山相互銀行長岡支店開設 6.11 医療金融公庫法公布施行(7.1業務開始) 6.28 「貿易・為替自由化計画の大綱」を閣議了承 8.24 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭9厘) 9.30 東京証券取引所出来高2億株突破 10. 1 *越後交通設立(長岡鉄道・栃尾電鉄・中越自動車合併) 12. 3 *奥只見発電所一部発電開始 12.16 *中頸城郡大潟町に帝石人工島完成 12.27 政府、国民所得倍増計画を決定 12.29 *県下一帯に大雪
昭和36年 (1961)	<ul style="list-style-type: none"> 1.19 第1回得意先係研究会議開催 3. 1 海外旅行預金取扱開始 3.10 クレジット預金取扱開始 4. 1 「常務会規程」「職制規程」「本部部長個別職務権限基準」を実施 東京・新潟・長岡地区で交換手形事務の集中化実施 4.10 リビングローン取扱開始 7. 1 規程審議委員会設置 9. 1 OKチェック取扱開始 10. 2 本店営業部に外国為替課を設置。本店営業部・東京支店で乙種外国為替業務の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1.20 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭8厘) 2. 2 *長岡地震発生 6. 1 *国立長岡工業短期大学(現国立長岡工業高等専門学校)開学 6. 6 雇用促進事業団法公布施行(7.1一部施行,9.1発足) 6.12 農業基本法公布施行 7.22 公定歩合1厘引き上げ(日歩1銭9厘) 8.25 *中越地方に集中豪雨 9.13 大蔵省、銀行の小型支店設置認可を発表。米国、ロケット衛星船打ち上

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和36年 (1961)	<p>10. 2 パーソナルチェック取扱開始</p> <p>10.10 第1回外国為替研修会開催</p> <p>10.16 指定日預金取扱開始</p> <p>11.10 英文の商号を The Hokuetsu Bank, Ltd. と制定</p> <p>11.20 新潟駅前支店開設</p> <p>11.27 両津支店, 新築・移転</p> <p>12. 1 第1回オリンピック協賛割増金付定期預金取扱開始</p> <p>12.31 預金400億円を突破(12月末預金残高412億3,700万円)</p>	<p>げに成功</p> <p>9.16 第二室戸台風の被害続出(災害救助法発動)</p> <p>9.29 公定歩合1厘引上げ(日歩2銭)。日本銀行, 高率適用制度を強化</p> <p>9.30 経済協力開発機構(OECD)発足</p> <p>10. 1 預金準備率引き上げ</p> <p>10. 2 東京・大阪・名古屋の3証券取引所, 株式市場第2部発足</p> <p>11. 1 年金福祉事業団法公布施行</p> <p>11.13 低開発地域工業開発促進法公布施行 *五泉信用組合設立</p> <p>12.18 東京銀行協会, パーソナル・チェック等の横書き小切手採用を決定</p>
昭和37年 (1962)	<p>1.22 常務取締役田中英篤が専務取締役に, 取締役長部友治が常務取締役に就任</p> <p>2. 1 創業85年・設立20周年記念行事委員会発足</p> <p>3.10 クレジット預金廃止</p> <p>4. 1 「営業店長職務権限基準表」「事務規程・預金編」実施・本支店を替関係帳票にワンライティングシステム採用</p> <p>4. 2 長陵社設立</p> <p>6. 1 設立20周年記念第1次預金増強運動開始 年金預金取扱開始</p> <p>6. 6 第1回貸付係研究会議開催</p> <p>8. 1 全行員, 名札の着用を実施</p> <p>9. 4 北銀奨学会, 設立認可</p> <p>10. 1 設立20周年記念第2次預金増強運動開始</p> <p>11. 5 葛塚支店, 店舗新築</p> <p>11.12 比角支店, 新築・移転, 店名を柏崎東支店と変更</p> <p>12. 3 三条文支店, 店舗新築</p> <p>12. 7 創業85年・設立20周年記念式典挙行。『北越銀行小史』発行</p>	<p>3. 1 *日本貿易振興会, 新潟貿易相談所を開設</p> <p>3.31 国民貯蓄組合法改正(4.1施行, 非課税限度額を50万円に引き上げ)</p> <p>6. 8 *奥只見発電所完工式</p> <p>6.10 *上越線, 新潟〜上野間全線電化完成, 特急「とき」運行</p> <p>6.22 全国労働金庫連合会, 大蔵・労働両省に対し社内預金規制を要望</p> <p>10. 8 *帝国石油の大潟町〜東京間ガスパイプライン開通</p> <p>10.27 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭9厘)</p> <p>11. 1 日本銀行, 貸出限度額適用制度を実施(高率適用制度廃止)</p> <p>11. 9 日中総合貿易(LT貿易)に関する覚書に調印</p> <p>11.10 *中条地区の天然ガス化学コンビナート合同操業式</p> <p>11.27 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭8厘)</p>
昭和38年 (1963)	<p>1.26 三條〜長岡間, 雪中徒歩現金搬送</p> <p>4. 1 「100万人の銀行」をスローガンとして採用</p> <p>5. 1 ビアノローン取扱開始</p> <p>5.10 高橋二郎・高橋静之助, 取締役役に就任</p> <p>6. 1 健康保険組合六日町北銀荘竣工</p> <p>7. 7 「ホクちゃん」と「ホクギンソング」制定</p> <p>7.15 島崎支店, 新築・移転</p> <p>7.22 水原支店, 店舗新築</p> <p>8. 1 代金取立手形の本部集中処理開始</p>	<p>1.23 *中・下越地方に豪雪, 交通機関マヒ(38豪雪)</p> <p>3.15 *東北電力新潟火力発電所第1号基火入式</p> <p>3.20 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭7厘)</p> <p>3.31 中小企業近代化促進法公布(4.1施行)</p> <p>4. 1 国民貯蓄組合法廃止, 少額貯蓄非課税制度創設</p> <p>4.17 *県立新潟女子短期大学開学</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和38年 (1963)	8.12 大手支店移転 9.16 直江津支店，外国為替両替業務を開始 9.30 預金500億円を突破 10. 1 青海出張所，支店に昇格。筆記用具にボールペン採用 11.20 紹介カードによる預金募集開始 12. 2 中条出張所，支店に昇格 12. 3 3億円増額して資本金9億円となる 12.12 日本銀行寄託券制度を採用 12.23 青海支店，新築・移転	4.20 公定歩合1厘引き下げ（日歩1銭6厘） 7.20 中小企業基本法公布施行 8.23 *「チューリップ」を県の花と決定 10. 9 *長岡市，無雪都市宣言 12.14 *県総合開発審議会，開発計画を答申 12.16 *NHK新潟放送局，カラーテレビ放送開始
昭和39年 (1964)	4.10 本店新築工事地鎮祭 6.16 新潟地震対策本部設置 8. 1 商業手形の本部集中処理開始 10. 1 高崎支店開設。電化ローン取扱開始 11.18 第1回支店長研修会議開催	1.20 日本共同証券設立（過剰株式買入機関） 2.28 *新潟地区，新産業都市に指定さる 3.18 公定歩合2厘引き上げ（日歩1銭8厘） 4. 1 日本，国際通貨基金（IMF）8条国に移行 4.28 日本，経済協力開発機構（OECD）に加盟 6. 1 *全国信用協同組合連合会新潟出張所開設（40.7.1支店に昇格） 6. 6 *新潟国体開催 6.10 大蔵省，金融機関の歩積み・両建ての自粛基準決定 6.16 *新潟地震発生 6.22 *山形銀行新潟支店開設 10. 1 *新潟中央卸売市場開設 10. 2 オリンピック東京大会記念千円貨発行 10.10 第18回オリンピック東京大会開幕 12.16 預金準備率の一部引き下げ
昭和40年 (1965)	2.22 新潟駅前支店，地震災害から復元 4. 1 資格制度採用。「事務規程」実施 4. 3 商工ローン取扱開始 6. 1 大和出張所開設 7. 1 新潟東支店開設 10.21 新本店竣工式 10.31 大手支店廃止 11. 1 本店営業部，新本店で営業開始。表町支店開設 11.10 頭取川上十郎辞任，専務取締役田中英篤が頭取に，常務取締役石山国造が専務取締役に，取締役高橋一二郎・高橋静之助が常務取締役に，近藤敬四郎が取締役に就任 12. 6 中条支店，新築・移転 12. 7 本店営業部，貸金庫業務を開始	1. 9 公定歩合1厘引き下げ（日歩1銭7厘） 1.12 日本証券保有組合設立 1.19 全銀協，統一手形用紙の使用および銀行取引停止処分の強化方針決定 3. 一 繊維業界，中小会社の倒産増加 4. 1 少額貯蓄非課税制度の限度引き上げ（50万円を100万円に） 4. 3 公定歩合1厘引き下げ（日歩1銭6厘） 5.29 日銀，山一証券に無制限特別融資を発表 6.26 公定歩合1厘引き下げ（日歩1銭5厘） 7.15 *農林漁業金融公庫新潟事務所開設

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和40年 (1965)		7.16 預金準備率の一部引き下げ 8.23 全銀協、公債専門委員会設置を決定 9.13 *「とき」を県民の鳥と決定 10.11 *殖産相互銀行新潟支店開設 10.19 全銀協、手形専用当座勘定に関する制度決定(12.1から実施) 11.10 日本原子力発電東海発電所、初の営業用原子力発電に成功 11.19 政府、戦後初の赤字国債発行を決定
昭和41年 (1966)	1.1 「行訓」を採用 3.1 熊谷支店開設 3.17 旧本店取り壊し工事開始 3.22 新潟東支店、新築・移転 3.23 6億円増額して資本金15億円となる 4.1 本部機構を改革(企画部と事務部を新設)業績判定制度実施 7.2 週休2日制試行 9.1 「人事考課規程」実施 10.1 経費統制方式を改定・実施 11.28 小千谷支店、店舗新築 12.5 高崎支店、新築・移転 12.31 預金1,000億円を突破	1.28 40年度国債第1回分発行 2.7 東京・大阪両証券取引所、公社債の市場取引を再開 3.1 ソ連宇宙ロケット、金星に到着 4.1 メートル法完全実施 7.17 *下越地方、集中豪雨で大被害(7.17水害) 8.27 *「ユキツバキ」を県の木と決定 10.1 東京・大阪両証券取引所、国債を上場(戦後最初) 11.24 アジア開発銀行創立総会、東京で開催 11.28 *十日町織物組合、3割自主操短を決定
昭和42年 (1967)	1.25 創業90年記念行事委員会発足 3.11 研修所竣工 4.1 第1次長期経営計画示達。事務部に総合機械課設置。「予算統制規程」「会議規程」実施 4.7 長岡独身寮竣工 5.1 初代頭取鷲尾徳之助死去 5.23 胃の集団検診実施 9.8 「とき」をバンクカードに制定 9.18 メールカー制度、広域交換制度実施 9.28 電子計算機始動(10.1稼動) 10.2 長岡公営市場出張所開設 10.23 千手支店、店舗新築 11.6 一ノ木戸支店、新築・移転 11.13 加茂支店、新築・移転 11.27 関屋支店開設 12.20 創業90年記念式典挙行	3.25 大蔵省、銀行店舗新設ストップを解除 6.5 中東戦争勃発 7.1 政府、資本取引自由化措置を実施 8.28 *下越地方、集中豪雨で大被害(8.28水害) 9.1 公定歩合1厘引き上げ(日歩1厘6銭) 9.28 *新清水トンネル開通、上越線全線複線化完成 9.30 大蔵省、銀行決算に関する統一経理基準の実施を通達 10.2 環境衛生金融公庫、業務開始 11.14 *新潟・ハバロフスク姉妹都市貿易契約調印 11.18 英国、ポンドの平価切り下げを含む緊急措置を発表 12.5 全銀協、架空名義預金の自粛を決定 12.21 金融制度調査会、民間金融機関の再編成を検討
昭和43年 (1968)	2.1 週休2日制実施 4.1 審査部に管理課設置。利益目標額設定の方	1.1 米大統領、ドル防衛強化の特別教書発表

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和43年 (1968)	<p>式を実施</p> <p>5.11 とき愛護会へ全行員からの募金を寄付</p> <p>6. 1 セット預金取扱開始。第1次100万人運動開始</p> <p>8. 5 東京支店、東京都中央区京橋一丁目1番地5に移転</p> <p>8.19 新潟東北銀寮竣工</p> <p>9.20 長陵交通安全協会設立</p> <p>9.30 常務取締役関口庄作辞任</p> <p>10. 2 交通安全定期預金取扱開始</p> <p>10.28 枳尾支店、店舗新築</p> <p>11. 9 大坂実・渡辺健三、取締役に就任、監査役内藤久一郎辞任</p> <p>11.18 殿町支店、店舗新築</p> <p>12.20 取締役近藤敬四郎、常務取締役に就任</p>	<p>1. 6 公定歩合1厘引き上げ(日歩1銭7厘)</p> <p>3. 1 *新潟総合テレビ設立</p> <p>3. 4 日中覚書貿易取り決め、北京で調印</p> <p>4.22 大蔵省、43年度の銀行店舗新設(158カ店)を各行に内示</p> <p>5.13 *関屋分水事業起工式</p> <p>6. 1 金融機関の合併および転換に関する法律、中小企業金融制度の整備改善のための相互銀行法、信用金庫法等の一部を改正する法律公布施行 *新潟卸センター発足</p> <p>6.26 小笠原諸島、日本に復帰</p> <p>7. 1 地銀協、データ通信システム実施</p> <p>7.24 *新潟～ナホトカ定期航路第1船出港</p> <p>8. 7 公定歩合1厘引き下げ(日歩1銭6厘)</p> <p>8.26 *十日町織物組合、全国優秀織物競技大会で9年連続優勝</p> <p>12. 1 日本相互銀行、太陽銀行として普通銀行(都市銀行)に転換</p> <p>12.18 大蔵省、金融機関店舗行政について通達(44年度から配置転換を自由化)</p>
昭和44年 (1969)	<p>3. 6 バンクカラー制定</p> <p>3.31 常務取締役高橋一二郎辞任</p> <p>4. 1 重点店舗方式(9カ店)実施</p> <p>6. 2 関東甲信越地銀広域交換に加入</p> <p>8.12 加茂支店、水害のため臨時休業</p> <p>9. 1 総合オンライン開発室設置</p> <p>10. 1 木戸支店開設</p> <p>11. 4 五泉支店、店舗新築</p> <p>12. 1 お徳用定期預金取扱開始。北銀献血会発足 本店、宿直を廃止、ガードマン制に移行</p>	<p>2.26 大蔵省、信用金庫の統一経理基準実施につき通達</p> <p>3.24 *山形相互銀行新潟支店開設</p> <p>4. 1 埼玉銀行、都市銀行入り</p> <p>4. 4 大蔵省、44年度の銀行店舗新設・配置転換(256カ店)を各行に内示</p> <p>6.20 *旧新潟税関庁舎、国の重要文化財と史跡に指定</p> <p>7.20 米アポロ11号、月面「静かの海」に着陸、月面に人類の第一歩</p> <p>8. 9 *上・中越地方に集中豪雨</p> <p>8.11 フランス、フラン平価の11.1%切り下げ実施</p> <p>9. 1 公定歩合を年利建てとし、日歩1銭6厘から年利6.25%に引き上げ</p> <p>9. 5 預金準備率引き上げ</p> <p>9. 8 全銀協、貸出金利の年利建てを実施(表示方法は%による小数表示)</p> <p>10.24 西ドイツ、マルク平価の9.29%切り上げを発表</p> <p>11. 5 *三条・燕広域市町村圏協議会発足</p> <p>11.19 *新潟東港開港式</p> <p>12. 4 *柏崎広域市町村圏を設定</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和44年 (1969)		12.23 大蔵省・信用組合の統一経理基準実施を通達(45年3月期から)
昭和45年 (1970)	1.19 進学指導定期預金取扱開始 2. 8 プログラマー適性検査を実施 3.31 常務取締役長部友治辞任 5. 9 取締役大坂実・渡辺健三が常務取締役に、星名壮一・遠藤清が取締役に、覚張文郎が監査役に就任 7.20 宮内支店、新築・移転 8.23 表町支店廃止 10.26 新潟支店、新築・移転 11. 1 「災害補償規程」実施 11. 4 新町支店、店舗新築 11. 9 燕支店、店舗新築 11.10 頭取田中英篤、取締役高橋友二郎・鷺尾英一、監査役田村文之助辞任 専務取締役石山国造が頭取に、常務取締役高橋静之助が専務取締役に、上野寿一・西巻義輝・田中国雄が取締役に、鷺尾英一が監査役に就任	2.20 大蔵省、銀行の配当規制を45年9月期から緩和することを通達 3.14 日本万国博覧会(EXPO1970)、大阪府で開幕(9.13まで) 4. 1 利率等の表示の年利建て移行に関する法律公布施行 4. 8 *長岡市を中心とした中越地区10市町村、広域開発を旨とし長岡地域開発公社発足 4.18 *弥彦山スカイライン開通式 6.24 日米繊維交渉、合意に達せず終了 7.16 大蔵省、各金融機関に対し、不祥事件防止につき通達 8. 1 大蔵省、外国為替公認銀行の甲種・乙種の名称区分を廃止 9. 8 全銀協理事会、重点融資の推進、過当預金獲得競争の自粛を申し合わせ 9.24 *洋食器対米交渉団、米政府関係者と会談 10. 1 国勢調査の結果、総人口1億37万3,552人となる 10.28 公定歩合0.25%引き下げ(年利6.0%) 11. 1 *豊栄市制施行 11. 7 *十日町市で織物振興大会(新商品の研究開発と生産規制を決議) 11.21 *県、緊急金融助成措置として洋食器に16億円、繊維に3億5,000万円の融資枠を決定 12. 7 *中央信託銀行新潟支店開設
昭和46年 (1971)	1.26 公害防止融資制度を実施 3. 1 大阪支店開設 4.13 取締役星名壮一死去 4.15 北越銀行従業員持株会発足 6. 1 10億円増額して資本金25億円となる 7. 5 連続休暇制度試行 8. 2 海外旅行ローン取扱開始 8. 9 オンライン試行 9. 1 事務部総合機械課を廃止 9. 6 新津支店、店舗新築 9.13 村上支店、新築・移転 10. 1 オンライン稼動(千手・殿町両支店を最初に、以後各店へ)。河原田支店、店名を佐和田支店と変更。大和出張所、支店に昇格	1.20 公定歩合0.25%引き下げ(年利5.75%) 2. 1 1年6ヵ月定期預金創設(利率年6.0%) 4.29 *上越市誕生(高田・直江津両市合併) 5. 8 公定歩合0.25%引き下げ(年利5.5%) 6. 1 勤労者財産形成促進法公布施行 6. 4 政府、輸入自由化の促進、経済協力の推進など総合的対外経済政策の基本方針を決定 7. 1 預金保険機構発足(預金保険法に基づく預金保険制度)

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和46年 (1971)	<ul style="list-style-type: none"> 11. 1 葛塚支店, 店名を豊栄支店と変更 11. 24 直江津支店, 新築・移転 12. 13 白根支店移転 	<ul style="list-style-type: none"> 7. 28 公定歩合0.25%引き下げ(年利5.25%) 8. 12 *コロニーにいがた白岩の里開所式 8. 15 米国, ドル防衛, 景気刺激, インフレ抑制のための経済緊急対策を発表(金交換の一時停止, 10%の輸入課徴金など) 8. 28 大蔵省, 外国為替の売買相場変動幅の制限を暫定的に停止 10. 1 第一銀行, 日本勧業銀行と合併, 第一勧業銀行設立 10. 11 *荘内銀行新潟支店開設 11. 28 *上越新幹線, 湯沢町で起工式 12. 19 政府, 基準外国為替相場を1ドル=360円から308円に変更することを決定 12. 29 公定歩合0.5%引き下げ(年利4.75%)
昭和47年 (1972)	<ul style="list-style-type: none"> 2. 7 前橋支店開設 3. 1 くらしのローン取扱開始 5. 10 中山真, 取締役就任 6. 25 脇野町支店廃止 7. 17 住宅ローン取扱開始(住宅プランを改称) 8. 1 新潟・東京両事務所および業務推進役室を設置するなど, 組織の改善を実施。審査部を融資部と改称。「常務会規程」「職制規程」「職務権限規程」「会議規程」など改正 9. 1 新宿支店開設 9. 25 神田支店, 新築・移転 10. 1 15億円増額して資本金40億円となる。「従業員融資規程」実施 10. 2 当行株式, 東京証券取引所第2部に上場 万能ローン取扱開始 10. 16 第4代頭取石山国造死去 11. 1 専務取締役高橋静之助が頭取に, 常務取締役近藤敬四郎が専務取締役に就任。総合口座取扱開始 11. 10 取締役遠藤清辞任, 大関健一・国松象一郎が取締役に就任。監査役覚張文郎辞任, 遠藤清, 監査役に就任 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 少額貯蓄非課税限度額を100万円から150万円に引き上げ 1. 3 日米繊維政府間協定調印 1. 10 *北海道東北開発公庫新潟事務所開設 5. 15 沖縄, 日本に復帰, 沖縄県発足 6. 24 公定歩合0.5%引き下げ(年利4.25%) 7. 5 *新潟東港の新潟共同火力発電所火入式 7. 17 市中預金金利最高限度引き下げ(1年6カ月定期預金5.5%) 8. 10 *関屋分水路通水式 9. 29 日中国交樹立の共同声明に調印 10. 28 *県, 土地乱開発防止の行政指導強化 11. 6 英国, 賃金・物価・家賃・配当の90日間凍結を実施 11. 17 大蔵省, 金融機関に対し土地取得関連融資の自粛を通達
昭和48年 (1973)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 4 「出向規程」実施 1. 19 新潟トラベルサービス設立(53.6.13新潟トラベルと商号変更) 4. 1 取締役上野寿一・西巻義輝, 常務取締役に就任 4. 12 関屋支店に店舗内キャッシュディスプレイ 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 郵便貯金預金者貸付制度実施 1. 16 預金準備率引き上げ(第1次) 1. 27 ベトナム和平協定調印 2. 2~9 欧州・日本の外国為替市場でドル売り激化 2. 12 米国, ドル10%切り下げを含む対外

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和48年 (1973)	<p>一第1号設置</p> <p>7.25 瀬波北銀荘オープン</p> <p>8. 1 当行株式、東京証券取引所第1部に上場</p> <p>9.20 店舗外キャッシュディスペンサー第1号、新潟市の小林百貨店に設置</p> <p>10. 1 「研修規程」実施</p> <p>10.22 新宿支店移転</p> <p>11.26 田町支店開設</p> <p>12. 3 高田支店、店舗新築</p> <p>12.29 赤倉北銀荘オープン。預金3,000億円を突破</p>	<p>経済政策を発表(スミソニアン体制崩壊)</p> <p>2.14 円、変動相場制へ移行</p> <p>3.16 預金準備率引き上げ(第2次)</p> <p>4. 2 公定歩合0.75%引き上げ(年利5.00%)</p> <p>4. 9 「全銀データ通信システム」発足</p> <p>4.23 預金金利引き上げ(1年6ヵ月定期預金6%、普通預金2.25%)</p> <p>5.30 公定歩合0.5%引き上げ(年利5.50%)</p> <p>6.16 預金準備率引き上げ(第3次)</p> <p>7. 2 公定歩合0.5%引き上げ(年利6.00%)</p> <p>7.16 2年定期預金創設(利率年6.50%)、定期預金利率引き上げ(1年6ヵ月定期預金6.25%)</p> <p>8.29 公定歩合1.0%引き上げ(年利7.00%)</p> <p>9. 1 預金準備率引き上げ(第4次)</p> <p>9.18 全銀協、10月1日以降おどり利息の廃止を決定</p> <p>10. 1 太陽銀行、神戸銀行と合併、太陽神戸銀行設立</p> <p>10.15 預金金利引き上げ(2年定期預金6.75%、1年6ヵ月6.5%、普通預金2.5%ほか)</p> <p>10.17 O A P E C (アラブ石油輸出国機構)、石油減産を決定</p> <p>11.16 政府、石油削減に対し石油緊急対策要項を決定</p> <p>12. 4 *東邦銀行新潟支店開設</p> <p>12.18 政府、国民生活安定緊急対策本部を設置</p> <p>12.22 公定歩合2%引き上げ(年利9.0%) 国民生活安定緊急措置法・石油需給適正化法公布施行</p>
昭和49年 (1974)	<p>1.10 取締役田中国雄、常務取締役に就任</p> <p>1.27 新潟駅前支店、外国為替両営業を開始</p> <p>3. 7 新潟交通バスセンタービルにキャッシュディスペンサー設置</p> <p>4. 1 割増金付「たから定期預金」取扱開始</p> <p>4. 6 交通安全広報車「ときちゃん号」を県へ寄贈</p> <p>6. 3 ボーナス特別定期取扱開始(利率年7.25%)</p> <p>7. 1 北越銀行厚生年金基金設立</p> <p>7.15 白山支店移転</p>	<p>1. 1 預金準備率引き上げ</p> <p>1.14 預金金利引き上げ(2年定期預金7.5%、普通預金3.0%ほか)</p> <p>1.16 政府、石油・電力の第2次使用節減対策を実施</p> <p>1.18 大蔵省、金融機関の店舗等の設備投資抑制につき通達</p> <p>1.21 *商工組合中央金庫長岡支店開設</p> <p>2.26 政府、石油・電力の第3次使用節減対策を決定</p>

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和49年 (1974)	8.10 行史編纂室設置 10. 7 早通支店開設 11. 1 大割野支店, 店名を津南支店と変更 11.14 全店総合オンライン完成 12. 3 長崎屋長岡店にキャッシュディスペンサー設置 12.23 古町支店, 店舗新築	3. 5 全銀協, アドオン方式による金利表示の廃止を決定 4. 1 少額貯蓄非課税限度を150万円から300万円に引き上げ 4.12 *県, 長岡市都市圏整備計画などを公表 5.13 *群馬銀行新潟支店開設 6. 1 政府, 期間6カ月の定期郵便貯金を臨時的に新設(取扱期間6.1~7.31利率年7.25%) 9. 9 *日本信託銀行新潟支店開設 9.24 預金金利引き上げ(2年定期8.0%ほか) 10. 1 大蔵省, 各金融団体に對し個人向け住宅金融の配慮方について指導通達 10.14 *県繊維業界, 長岡で危機突破決起大会 12.25 大蔵省, 銀行の大口融資規制につき指導通達 *この年, 県内の企業倒産225件
昭和50年 (1975)	3. 3 浦和支店開設 3.31 常務取締役大坂実辞任 4. 1 公務部を設置, 営業店組織を改正。「臨時雇用者規程」実施 5. 1 新潟支店, 外国為替業務の取扱開始 6. 2 財形住宅預金取扱開始 6.23 福祉定期預金取扱開始(利率年10%) 8. 1 従業員財形制度の実施 8.18 自振ローン・給振ローン取扱開始 12. 1 県庁出張所開設 12. 3 新潟丸大にキャッシュディスペンサー設置 12. 8 沼垂支店, 店舗新築 12.22 取締役中山真, 常務取締役に就任, 岡田富雄, 取締役に就任 六日町支店, 店舗新築 12.30 東京ドルコール市場参加認可	2. 1 国土庁, 戦後初めて地価下落と発表 2.14 政府, 第1次不況対策を決定(中小企業・住宅・公害防止向け融資の円滑化, 公共事業の促進など) 2.18 全銀協, 歩積み・両建て預金の自粛徹底を申し合わせ 3.24 政府, 第2次不況対策を決定(公共事業・中小企業融資促進など) 4.16 公定歩合0.5%引き下げ(年利8.5%) 4.30 ベトナム戦争終結(サイゴン政権無条件降伏) 6. 5 スエズ運河, 8年ぶりに再開 6. 7 公定歩合0.5%引き下げ(年利8.0%) 6.16 政府, 第3次不況対策を決定(住宅建設促進・金利の軽減など) 7. 7 大蔵省, 銀行配当の規制緩和措置を廃止 8.13 公定歩合0.5%引き下げ(年利7.5%) 9.17 政府, 第4次不況対策を決定(総合的景気対策の推進) 9.27 OPEC閣僚会議, 原油価格を10%引上げ, 1バーレル当り11.51ドルとすることを決定(10.1以降) 10.24 公定歩合1.0%引き下げ(年利6.5%) 11. 4 預金金利引き下げ(2年定期預金7%ほか) 11. 7 日本キャッシュサービス(NCR)

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和50年 (1975)		営業開始 11.16 預金準備率の引き下げ 11.19 *長岡ニュータウン事業認可
昭和51年 (1976)	4. 1 10億円増額して資本金50億円となる。創業100年委員会設置 6. 7 長野支店開設 6.10 女池支店開設 6.22 会計監査人に監査法人太田哲三事務所を選任 7. 1 大阪支店、外国為替業務を開始 7. 5 大島支店開設 10. 1 常務取締役渡辺健三、専務取締役に就任 企画部、経理部、秘書室を廃止、頭取室、資金部を設置 営業店組織の改正(渉外・営業2部制廃止、「ご相談窓口」の設置、検印調査役制度廃止、大型店における課制採用) 10.12 柏崎、燕両市役所にキャッシュディスペンサー設置 12. 1 卸新町支店開設 12.22 取締役大関健一、監査役遠藤清辞任、船山甲子男・田中賢一・小林久一が取締役に、大関健一が監査役に就任	1.10 青和銀行、弘前相互銀行合併覚書に調印(10.1、みちのく銀行発足) 1.20 全銀協、貸出金利の引き下げ申し合わせ 1.22 *県内のドカ雪、38豪雪を上回る 2. 1 預金準備率引き下げ 5.12 経済審議会、新経済5か年計画を答申(51~55年度の実質成長率を6%強と想定) 5.20 *住友信託銀行新潟支店開設 7. 1 地銀生保住宅ローン株式会社開業 7.31 *日本道路公団、新潟建設局を新設 9.27 *阿賀沖ガス油田の生産開始 10. 1 長岡技術科学大学開学(53.4.1開校) 11.12 政府、財投の追加など7項目の景気対策決定 12.17 OPEC、二重価格による原油値上げを決定
昭和52年 (1977)	1. 1 行章・行名書体・バンクカラー変更 1.12 時差勤務制を採用 2.21 育英ローン取扱開始 4. 1 「くらしと経営の相談室」設置。カラー預金取扱開始。「遺族・廃疾年金規程」実施 5.17 北銀奨学会を拡充(1,000万円の資金増加) 5.23 新潟東支店、店舗新築 6. 1 県庁出張所、支店に昇格 6. 4 保養所リステル猪苗代オープン 6.10 OBサロン(退職者の集會室)開設 6.22 高橋静之助、頭取を辞任し非常勤取締役に就任、山口順太郎・鷺尾英一、監査役を辞任、専務取締役近藤敬四郎が頭取に、常務取締役上野寿一が専務取締役に、取締役岡田富雄が常務取締役に、和田閑吉、小林友一郎が監査役に就任 7. 1 融資第二部を設置、従来の融資部を融資第一部と変更 9.17 保養所ヴィラ草津オープン 9.26 新潟田市を初回に、県内各地で創業100年記念講演会開催 9.29 預金5,000億円を突破 10. 1 14億円を増額して資本金64億円となる	1. 4 中期割引国債新規発行(期間5年) 2.10 日米新漁業協定に調印 2.24 *石油共同備蓄会社第1号が新潟に設立 3. 1 米・ソ、200カイリ漁業専管水域実施(200カイリ時代) 3.12 公定歩合0.5%引き下げ(年利6%) 3.22 円急騰(280円割る) 4.19 公定歩合1%引き下げ(年利5%) 5. 6 預金金利引き下げ(2年定期預金6%ほか) 5.31 伊藤忠商事と安宅産業、合併調印 6.17 *羽後銀行新潟支店開設 6. 一 *県内の市中貸出金利、公定歩合の引き下げなどにより急速に低下 7.27 都市銀行・地方銀行、既往貸付住宅ローン金利引下げ開始 8.24 *県、洋食器・繊維など6業種を不況業種に指定 9. 3 政府、景気テコ入れのため総合経済対策を発表(公共投資の推進など7項目) 9. 5 公定歩合0.75%引き下げ(年利4.25)

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和52年 (1977)	10. 1 頭取室に経理課を設置。北越電子計算センターを設立 10. 11 長岡市役所出張所開設 10. 12 新潟県へ教育文化施設の拡充に1億円寄贈 10. 24 津南支店、店舗新築 11. 14 小出支店、店舗新築 11. 15 川崎支店開設 11. 21 糸魚川支店、店舗新築 11. 24 チュリップストア中央店にキャッシュディスプレイベンサー設置 12. 1 小針支店開設 12. 5 新潟駅前支店、店舗新築(北越第一ビル完成) 12. 20 創業100年記念式典。第1回北越銀行賞表彰式	9. 26 預金金利引き下げ(2年定期預金5.5%) 10. 1 預金準備率引き下げ。日本不動産銀行、日本債券信用銀行と改称 11. 4 通産省、中小企業・産地に対する円高緊急対策を決定。政府、第3次全国総合開発計画を決定 11. 23 *県の鳥とき、一斉調査で8羽の生息を確認 11. 29 政府、経済対策閣僚会議を設置 12. 19 *巻町議会、原発誘致を決議
昭和53年 (1978)	2. 6 「ほくえつ」創業100年記念特集号発行 3. 6 三条・古町・高崎各支店、外国為替両替業務を開始 5. 1 カラー積立定期預金「まごころ」取扱開始 5. 15 取締役国松象一郎辞任。新交ストア加茂店、やませプラザ店にキャッシュディスプレイベンサー設置 5. 22 藤見町支店、燕産業団地出張所開設 6. 22 石原昌松・長谷川省吾、取締役に就任 7. 10 新宿支店、外国為替業務を開始 10. 9 第2次総合オンラインシステム、全店一斉稼動 11. 20 荻川支店開設 11. 24 近藤頭取、中国訪問に出発 12. 11 大聖開発カミーノ古町にキャッシュディスプレイベンサー設置 12. 18 土合支店開設。やませ女池店にキャッシュディスプレイベンサー設置。キャッシュディスプレイベンサーの稼動時間延長(平日午後6時まで) 12. 20 創業満100周年を迎える	3. 11 政府、国際収支対策について、輸入促進措置を決定 3. 16 公定歩合0.75%引き下げ(年利3.5%) 3. 25 政府、構造不況業種対策など7項目の内需拡大対策決定 4. 1 大蔵省、外貨準備高(3月末)292億ドルの史上最高と発表 4. 17 預金金利引き下げ(2年定期預金4.75%ほか) 4. 21 経済対策閣僚会議、外貨貸し拡充など国際収支対策決定 6. 26 *県下に梅雨水害(激甚災害法適用) 8. 24 政府、円高に伴う為替差益還元のため、電力・ガス料金値下げを決定 9. 2 政府、内需の拡大・不況地域対策・緊急輸入など総合経済対策を決定 9. 21 *北陸高速自動車道、新潟～長岡間開通 9. 25 一部銀行、30万円以下の「小口融資制度」を発表 10. 1 *上越教育大学開学 10. 26 対ドル円相場、1ドル=180円を割る 11. 17 政府「特定不況地域離職者臨時措置法」および「特定不況地域中小企業対策臨時措置法」により、30カ所の特定不況地域を指定
昭和54年 (1979)	3. 19 本店営業部でオートテラー(現金自動預入・引出機)稼動 3. 22 高田・柏崎・新発田各支店、外国為替両替	1. 8 *新潟で15.2度と65年ぶりの高温(この年異常少雪) 1. 13 *政府の特定不況地域振興総合対策

年	当 行 事 項	一 般 事 項
昭和54年 (1979)	業務を開始	<p>に基づき、本県では十日町・栃尾・見附・三条・燕を指定</p> <p>1.25 *上越新幹線大清水トンネル貫通 (世界最長の山岳トンネル=22.2キロメートル)</p> <p>1.26 大阪の三菱銀行支店で人質銃乱射事件発生(以後銀行強盗多発)</p> <p>2.13 新全銀システム稼働(相互銀行・信用金庫・農林中金, 新規加盟)</p> <p>2.25 *寺泊沖で出光石油開発が原油と天然ガスを確認</p> <p>2.27 政府, 8項目の総合物価対策を閣議決定</p> <p>3.15 政府, 省エネルギー・省資源対策推進会議で石油の5%節約策決定</p>